

Globally Speeding Up Our Growth Strategies

アニュアルレポート 2014

2014年3月期



1 イントロダクション

目次

1. イントロダクション

基本理念・企業ビジョン	02
会社概要	03

2. ハイライト

10年財務サマリー	04
主要指標	05
ビジネスハイライト 2014	06

3. 社長メッセージ

株主ならびにステークホルダーの皆様へ	07
--------------------------	----

**新たな事業ドメインでの事業創造を加速し、
さらに一段高い成長軌道における
企業価値の最大化をめざします**



4. 特集

グローバルトップ実現に向けて、 新たな道のりを歩み出す	12
--	----

5. 事業概況

事業概況 [At a Glance]	16
電子デバイスシステム	17
ファインテックシステム	19
科学・医用システム	21
商事部門(産業・ITシステム/先端産業部材)	23

6. CSR(企業の社会的責任)

日立ハイテクノロジーズのCSR	26
-----------------------	----

7. コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	29
役員一覧	32

8. ネットワーク

海外ネットワーク	34
国内ネットワーク	35

9. 株式情報

株式情報	36
------------	----

見通しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている日立ハイテクノロジーズの計画、戦略と将来の業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれています。したがって、実際の業績は事業を取り巻く環境の変化などにより、当社の見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

編集方針

当社では2014年3月期のアニュアルレポートをウェブサイト上のみの発行としています。当レポートは、個人投資家から機関投資家まで幅広い読者を対象に、当社の経営方針や事業戦略の理解に役立つコミュニケーションツールと位置づけています。

1 イントロダクション

■ 基本理念・企業ビジョン

基本理念

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切に、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

企業ビジョン

ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します

事業方針

1. 顧客第一主義を基本とし、市場ニーズを先取りしたベストソリューションを提供することでお客様とともに成長します
2. 先端技術開発力と商社機能のシナジーにより、グローバル社会の価値創造に貢献します
3. 人と技術の経営資源をコアとして信頼と優位性を確立し、企業価値の最大化を目指します

経営管理方針

1. 情報開示を徹底し、透明性の高い経営を行います
2. 環境に配慮し企業市民として社会的責任を果たします
3. 遵法精神に基づいた企業活動に徹します

企業文化方針

1. 社員個々の能力を尊重し、積極的にチャレンジできる会社にします
2. 風通しの良い明るいオープンな会社にします
3. チームワークをもってスピーディに実行する会社にします

ご利用案内

このPDFは、簡単に知りたい情報を検索できます。また、アニュアルレポート以外のウェブサイト上の有益な情報へも簡単に移動できます。

カテゴリータブ



クリックすると、それぞれのカテゴリーの最初のページへ移動します。

ボタンのご案内



1 インTRODクシヨソ

■ 会社概要

会社概要

日立ハイテクノロジーズは、商社機能とメーカー機能を融合させ、
ハイテク・ソリューション事業を推進しています

当社グループは、グローバルに展開する商社機能と最先端製品を開発するメーカー機能を有しています。この「製造・販売・サービス」が一体となった体制に、日立グループの総合力を組み合わせ、最先端・最前線の事業創造企業として、お客様と共に先頭を走ってまいります。

● 2013年1月 エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社 統合

先端分野において競争力のある「分析装置」

● 2010年4月 株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ 統合

高速性・高精度を誇る「ダイボンダ」

● 2004年3月 日立電子エンジニアリング株式会社 統合

技術力と開発力を融合した「液晶・ハードディスク関連装置」
次世代デバイスの量産に貢献する「光学式半導体検査装置」

● 2003年4月 三洋ハイテクノロジー株式会社 統合

高生産性・高品質を実現した「チップマウンタ」

● 2001年10月 日立ハイテクノロジーズを創立

株式会社日立製作所

・“測る技術”において常に最先端の
「計測器グループ」
・高集積化・微細化を支える
「半導体製造装置グループ」

+

日製産業株式会社

・エレクトロニクス製品を中心とした
「最先端技術専門商社機能」
・グローバルネットワークを生かした
「新事業構築力」

M&Aやアライアンスなどによる事業の拡大

既存事業の成長

電子デバイスシステム

- ▶ プロセス製造装置
- ▶ 評価装置
- ▶ 後工程・実装装置

ファインテックシステム

- ▶ 環境・エレクトロニクス
- ▶ 社会インフラ検査

科学・医用システム

- ▶ 電子顕微鏡
- ▶ 科学機器
- ▶ メディカル製品
- ▶ バイオ製品その他

産業・ITシステム

- ▶ 産業ソリューション
- ▶ ICTソリューション

先端産業部材

- ▶ 工業関連部材
- ▶ 自動車・輸送関連部材
- ▶ エレクトロニクス関連部材
- ▶ 機能化学品その他

商社機能

・グローバル営業力
・グローバルソーシング力

グローバルネットワーク

(海外26ヶ国および地域)

メーカー機能

・技術開発力
・製造／サービス力

2 ハイライト

■ 10年財務サマリー

10年財務サマリー

日立ハイテクノロジーズおよび連結子会社
3月31日に終了した各会計年度末

3月31日に終了した事業年度										百万円	千米ドル
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014
会計年度											
売上高	¥ 936,865	¥ 888,293	¥ 951,619	¥ 943,124	¥ 774,950	¥ 616,877	¥ 653,431	¥ 645,865	¥ 575,468	¥ 639,116	\$6,209,833
電子デバイスシステム	—	—	—	—	—	—	95,899	102,386	103,919	117,263	1,139,362
ファインテックシステム	—	—	—	—	—	—	38,803	22,979	14,320	17,217	167,289
科学・医用システム	—	—	—	—	—	—	115,377	147,055	132,919	150,360	1,460,937
産業・ITシステム	—	—	—	—	—	—	118,206	121,687	94,124	93,344	906,959
先端産業部材	—	—	—	—	—	—	295,646	261,216	236,443	267,042	2,594,657
その他・調整額	—	—	—	—	—	—	(10,500)	(9,458)	(6,257)	(6,110)	(59,371)
営業利益(損失)	30,001	36,036	45,062	49,141	14,909	(1,626)	27,893	25,459	18,951	30,431	295,676
当期純利益(損失)	15,004	19,249	26,109	26,932	7,075	(2,827)	17,752	14,265	12,166	18,032	175,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,000	15,700	24,805	30,743	31,056	22,371	20,916	43,453	10,974	36,334	353,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	(576)	(9,578)	(5,900)	(6,393)	(18,684)	(8,277)	1,194	(25,203)	(4,424)	(24,674)	(239,737)
フリー・キャッシュ・フロー	25,424	6,122	18,905	24,350	12,372	14,094	22,110	18,250	6,550	11,661	113,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	(21,582)	(12,762)	(4,009)	(3,685)	(9,306)	(2,759)	(2,949)	(4,137)	(8,013)	(4,664)	(45,319)
会計年度末											
総資産	¥ 432,501	¥ 457,837	¥ 480,191	¥ 504,873	¥ 427,576	¥ 411,049	¥ 413,267	¥ 442,162	¥ 433,639	¥ 494,934	\$4,808,924
純資産	173,379	193,363	221,330	235,104	234,278	229,399	242,845	253,012	267,189	272,968	2,652,236
現金および現金同等物の期末残高	48,967	43,600	59,267	77,853	79,628	90,188	107,704	121,598	123,485	133,599	1,298,084
従業員数(名)	9,868	9,974	10,234	10,477	10,508	9,931	10,100	10,340	10,436	10,504	—
1株当たり情報(円)											
当期純利益(損失)	¥ 107.94	¥ 139.24	¥ 189.81	¥ 195.80	¥ 51.44	¥ (20.55)	¥ 129.07	¥ 103.71	¥ 88.45	¥ 131.11	\$ 1.27
純資産	1,259.18	1,404.96	1,572.14	1,707.69	1,701.74	1,666.00	1,764.66	1,837.84	1,939.81	1,981.00	19.25
配当金	20.00	25.00	25.00	30.00	30.00	15.00	20.00	30.00	20.00	30.00	0.29
経営指標											
営業利益(損失)率(%)	3.2	4.1	4.7	5.2	1.9	(0.3)	4.3	3.9	3.3	4.8	—
自己資本比率(%)	40.1	42.2	45.0	46.5	54.7	55.7	58.7	57.2	61.5	55.0	—
自己資本当期純利益(損失)率(%)	9.0	10.5	12.7	11.9	3.0	(1.2)	7.5	5.8	4.7	7.0	—
総資産経常利益(損失)率(%)	5.8	7.9	9.4	9.9	3.5	(0.1)	7.2	6.1	4.6	6.6	—
株価収益率(倍)	15.7	22.3	17.0	8.4	26.9	—	12.9	19.0	22.4	18.3	—

注記: 1. 米ドル金額は、1ドル=102.92円で換算しています。

2. 総資産経常利益率は、経常利益を総資産で割って算出し、百分率で表記しています。

3. 2009年3月期より、出荷後に据付作業を要する半導体製造装置、液晶関連製造装置等の製品の収益認識基準を、原則として出荷基準から据付完了基準に変更しております。

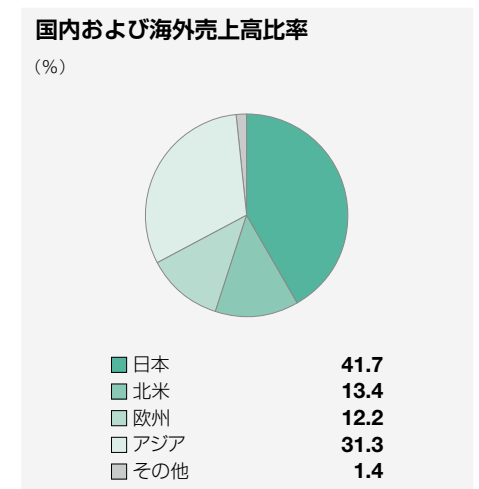
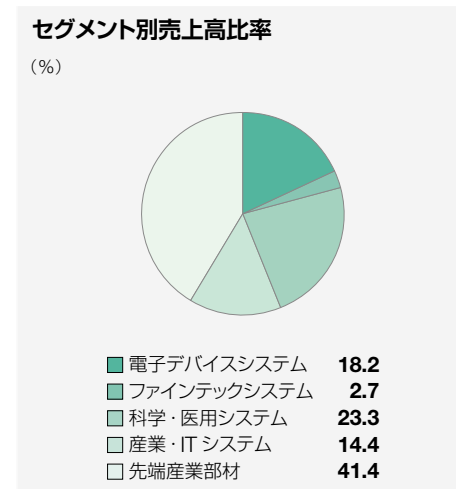
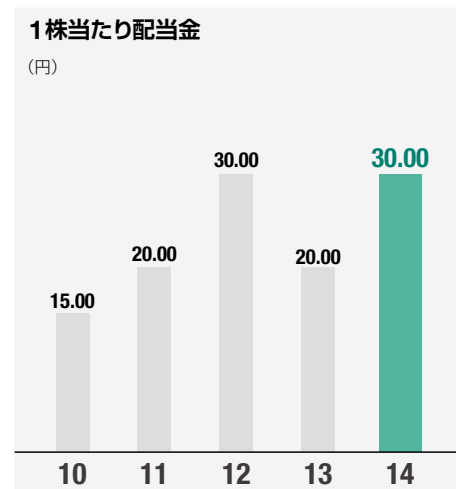
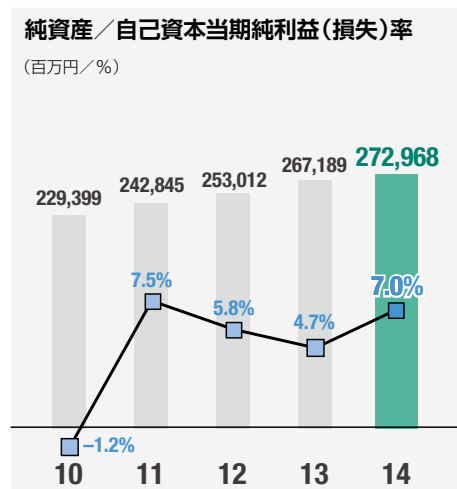
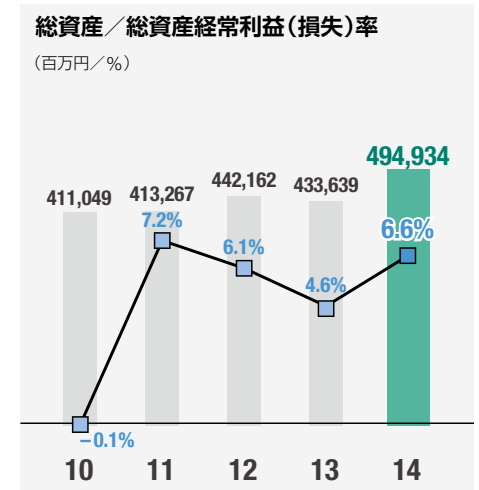
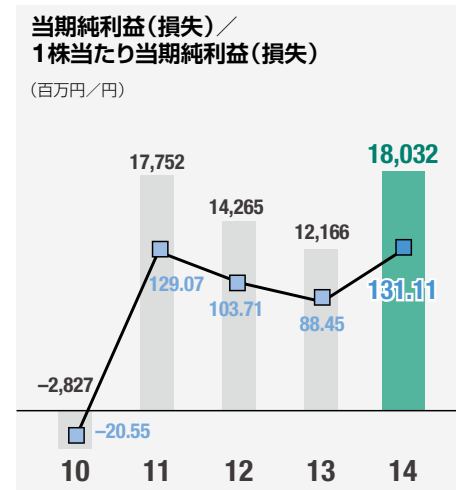
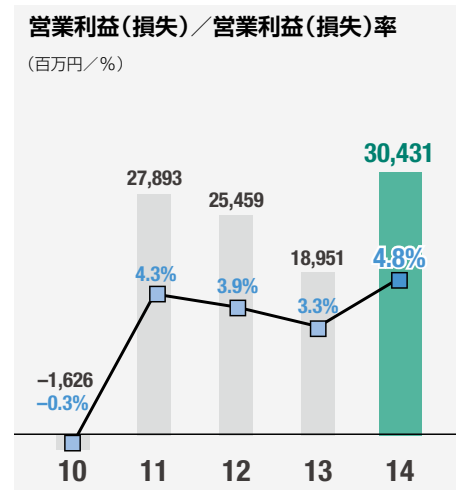
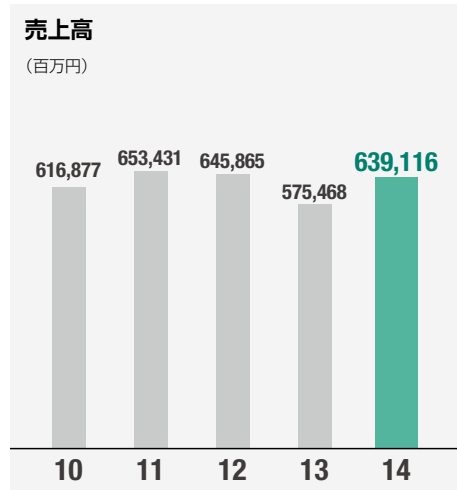
4. 2011年3月期より、会計基準が変更され、セグメント区分を「マネジメントアプローチ」に基づくセグメントに変更しています。

2 ハイライト

■ 主要指標

主要指標

3月31日に終了した各会計年度末



■ 純資産
■ 自己資本当期純利益(損失)率

注記: 合計には「その他・調整額」が含まれていません。

2 ハイライト

■ ビジネスハイライト 2014

ビジネスハイライト 2014 (2013年4月～2014年3月)

2013年4月

- インドに現地法人を設立

2013年5月

- 新型卓上顕微鏡「Miniscope[®] TM3030」を発売
- ステルス印字による個体管理システムの取り扱いを開始
- 米国Nanosphere社と自動多項目同時遺伝子検出Verigeneシステムの日本国内における総販売代理店契約を締結
- 新型の電界放出形走査電子顕微鏡「SU8200シリーズ」を発売



SU8240

- 電子顕微鏡用イオン液体を世界に先駆けて発売

2013年7月

- 英国Base4社とナノポア型次世代DNAシーケンサの共同技術開発契約を締結

2013年8月

- 独SPECTRO社製 ICP発光分光分析装置「SPECTROBLUE TI」を発売

2013年9月

- 新型超高速液体クロマトグラフ「ChromasterUltra Rs」を発売
- 環境規制物質管理に対応した蛍光X線分析装置「EA1000VX」を発売



EA1000VX

2013年10月

- 日立ハイテックグループにおける分析装置事業の設計および国内販売機能を日立ハイテックサイエンスに統合
- 那珂地区 ロジ製造棟を竣工

ロジ製造棟



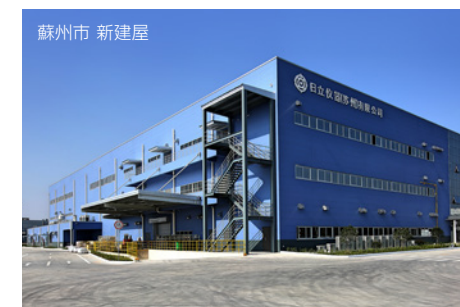
- 米国OpGen社とヒトゲノム構造解析サービスにおける共同技術開発契約を締結

2013年11月

- 蛍光X線分析装置「EA1000AⅢ」を発売

2013年12月

- 中国・蘇州市の製造拠点を新建屋に移転、稼動を開始



蘇州市 新建屋

- 米国Axeda社と、日本におけるM2M&IoTソリューション提供に関する戦略的パートナーシップ契約を締結

2014年1月

- 株式会社ハイボットからの独占販売権取得により架空送電線検査装置事業に参入
- ロシアに現地法人を設立

2014年3月

- 「グローバルニッチトップ企業100選」に認定

■ 株主ならびにステークホルダーの皆様へ

株主ならびにステークホルダーの皆様へ

新たな事業ドメインでの事業創造を加速し、 さらに一段高い成長軌道における 企業価値の最大化をめざします

日立ハイテクグループは、2014年3月期において増収増益を達成しました。今後さらに成長スピードを加速していくため、「バイオ・ヘルスケア」「社会インフラ」「先端産業システム」という3つの事業ドメインをターゲットに、投資・リソースの傾斜配分、コアコンピタンスを活かした新事業創造に積極的に注力し、さらに一段高い成長軌道に乗せていきます。

そこで、当社グループのこれまでの成果と今後の方針についてご説明します。

執行役社長
久田 眞佐男



3 社長メッセージ

■ 株主ならびにステークホルダーの皆様へ

株主ならびにステークホルダーの皆様へ

厳しい市場環境の中、増収増益を果たした2014年3月期

2014年3月期は、米国や日本など主要先進国では景気回復の兆しが見え始めたものの、引き続き南欧諸国の景気低迷が長期化するなど欧州経済の回復基調は弱く、中国をはじめとする新興国経済においては成長減速となりました。このような背景のもと、当社グループの経営成績は、売上高6,391億円(前期比11%増)、営業利益304億円(同61%増)、当期純利益180億円(同48%増)と、3期振りに増収増益となりました。

牽引役となった事業セグメントは、電子デバイスシステムと科学・医用システムです。電子デバイスシステムでは、スマートフォンを中心としたモバイル関連機器の需要が伸長し、大手顧客による半導体関連の設備投資が活発に行われたことや、アジア市場における需要拡大が利益の押し上げにつながりました。科学・医用システムにおいては、分析装置・電子顕微鏡などの科学事業では、2013年1月1日にセイコーインスツル株式会社の子会社であったエスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社が日立ハイテックサイエンスとして当社グループに加わったことによる売上増加や、補正予算および消費税率引き上げ前の駆け込み需要増加、さらに医用分析装置などのバイオ・メディカル事業における欧米・新興国での大口案件の取り込みが、増収増益に貢献しました。



経営方針における進捗状況

当社グループは2013年3月期に続き、2014年3月期においても、経営方針として以下の3つのテーマを掲げ、事業を推進してきました。

1. 成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化
2. グローバル事業の拡大
3. 開発のスピードアップによる事業創造の推進

(1) 各セグメントの取り組み

セグメント別に、当期の状況と今後の取り組みについてご説明します。

電子デバイスシステムでは、重点顧客との製品開発段階からのコラボレーションを強化するために開設したエンジニアリングサイト(米国2拠点、台湾1拠点)の本格的な立ち上げが完了しました。今後は、半導体デバイスの微細化や多重積層に対応するための最先端プロセス技術の共同開発を推進することでお客様との関係をさらに強化するとともに、半導体製造装置需要のいち早い取り込みをめざします。また主要顧客向けに検査装置が好調に推移しており、今後さらなる技術開発に注力し、同装置の事業拡大に取り組んでいきます。

ファインテックシステムは、これまで注力してきたFPD(フラットパネルディスプレイ)・HD(ハードディスク)関連製造装置から、新たな成長分野へのリソースシフトを推進してきました。長年にわたり取り組んできた鉄道の軌道・架線検測装置の開発・製造で培ったセンサー・画像処理技術を活かす新たな社会インフラ検査事業として、2014年1月に、ベンチャー企業の株式会社ハイボットから架空送電線検査装置の独占販売権を取得し、送電線検査装置事業に参入しました。現在、開発・製造・販売活動体制の構築に取り組んでいます。さらに、FA(ファクトリーオートメーション)関連装置やリチウムイオン電池関連装置といった環境・エレクトロニクス事業など、今後もコア技術を活かした新たな成長事業へとリソースシフトを進めていきます。

科学・医用システムでは、2013年10月に、当社および日立ハイテックコントロールシステムズにおける、分光分析や液体クロマトグラフなど分析装置の設計および国内販売機能を日立ハイテック

3 社長メッセージ

■ 株主ならびにステークホルダーの皆様へ

株主ならびにステークホルダーの皆様へ

サイエンスに統合し、当社グループの分析装置事業の最適事業運営体制を構築しました。今後はさらにグループ間でのシナジー最大化を図り、コア技術の強化による共同開発製品の市場投入、両社販売網の活用による拡販などに注力していきます。バイオ・メディカル分野では、年率6%で市場が拡大する中、特に中国を中心とした新興国市場では10%成長が見込まれており、主力装置である生化学・免疫自動分析装置の拡販に引き続き注力していきます。さらに、新たな検査市場への参入を目的に、2013年5月には米国Nanosphere社(Nanosphere Inc.)製の細菌遺伝子検査装置および試薬の日本国内における総販売代理店契約を締結するなど、新分野開拓による事業拡大に向けた取り組みも進めています。

商事部門である産業・ITシステムおよび先端産業部材では、生産グローバル化が進む日立グループに対し、自動車関連部品、鉄鋼・樹脂材料、情報通信機器などさまざまな部材を取り扱うグローバル調達機能を担っています。また、2013年12月には米国Axeda社(Axeda Corporation)と、日本におけるアクシーダ社製M2Mクラウドサービスの販売権およびプライベートクラウド事業運営を含む戦略的パートナーシップ契約を締結するなど、社会インフラやそれを支えるソリューション事業にも注力していきます。

(2) 事業運営体制および経営基盤強化に向けた取り組み

2014年3月期は、2015年3月期以降のさらなる成長に向け、新たな事業運営体制の構築や海外現地法人の設立など、さまざまな施策に取り組んできました。

グローバル事業の拡大に向け、2013年4月には、日系企業が数多く進出するインドにおいて日立ハイテクノロジーズインド会社を設立、また2014年1月には、資源経済の成長を背景に発展を続けるロシアに日立ハイテクノロジーズロシア会社を設立しました。引き続き、注力地域ごとの市場戦略策定と重点市場へのリソースシフトによるグローバル成長戦略を加速していきます。

2011年3月に発生した東日本大震災で被災した主要生産拠点である那珂地区(茨城県ひたちなか市)では、被災建屋跡地の一角に、生産能力増強を目的とした「ロジ製造棟」を2013年10月に竣工しました。ロジスティクス機能と製造システムが融合した一貫生産体制により、幅広い製品分野におけるモノづくり力の底上げを図りました。また、2013年12月には、中国・蘇州市に

ある日立儀器(蘇州)有限公司を、新たに建設した新工場に移転し、生産効率・生産能力向上によるコスト競争力の強化を図りました。

また、前述した分析装置事業と同様、分散していた計測機器、情報制御システムなどの計装事業を日立ハイテクソリューションズに統合し、事業一貫体制を構築するとともに国内製造受託機能の集約を2013年10月に実施し、日立ハイテクコントロールシステムズを発展的に解散するなど、事業構造改革にも注力してきました。

このように、2014年3月期は、経営方針に掲げた3つのテーマを着実に実行し、業績改善に向けた事業構造および事業運営体制の改革、成長分野での事業創造を加速させるための取り組みを行ってきました。

2015年3月期は、これまで築き上げてきた事業基盤を活かし、さらなる業績向上に取り組んでいきます。

成長戦略実現に向けた取り組み

1. CS11の4ターゲット分野を3事業ドメインに括り直し、投資・リソースを傾斜配分
2. 市場環境の変化に対応し、不採算事業の縮小を行い、CS11の実現を加速

当社グループは、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」という企業ビジョンを実現するため、設立10周年にあたる2011年10月に、「長期経営戦略(Corporate Strategy 2011:CS11)」を策定しました。CS11では、「次世代エレクトロニクス」「ライフサイエンス」「環境・新エネルギー」「社会イノベーション」の4つをターゲット分野としましたが、その後モバイル機器の普及によるパソコン販売の不振など、市場環境の変化や技術動向の変化があり、特に次世代エレクトロニクス分野の一部事業が厳しい局面を迎えました。そこで、CS11をさらに加速させて具現化するため、4つのターゲット分野を、「バイオ・ヘルスケア」「社会インフラ」「先端産業システム」の3事業ドメインに括り直しました。

3 社長メッセージ

■ 株主ならびにステークホルダーの皆様へ

株主ならびにステークホルダーの皆様へ

3つの事業ドメインの具体的な事業戦略は、「バイオ・ヘルスケア」では、体外診断における新分野への参入、次世代シーケンサの開発など、既存事業上の新たな取り組みのほか、製薬・食品分野やライフインフォマティクス*、再生医療など新規事業にも取り組んでいきます。「社会インフラ」では、「見る・測る」という当社グループのマザーテクノロジーを、新エネルギー・材料分野に活かしたソリューション開発を行うほか、商事事業においては、グローバル市場での顧客課題を解決する事業モデル開発などアカウント戦略を積極的に推進していきます。「先端産業システム」では、主力製品である測長SEMのシェアを維持しながら、検査装置や新事業にも注力し製品ポートフォリオを強化するとともに、エレクトロニクス分野の不採算事業を縮小するなど、選択と集中による収益力の向上を図っていきます。

3つの事業ドメインにおいて投資とリソースを傾斜配分するほか、2020年度の海外売上高2/3以上をターゲットとした海外展開の推進、商事機能とメーカー機能の融合と日立グループの総合力をかけあわせることによる新事業創出に注力し、さらなる業績の向上に向けて、成長戦略の実現を加速させていきます。

* ライフインフォマティクス:ITとバイオ・ヘルスケアの融合領域(当社造語)

2020年に向けた長期経営戦略: Corporate Strategy 2011 (CS11)

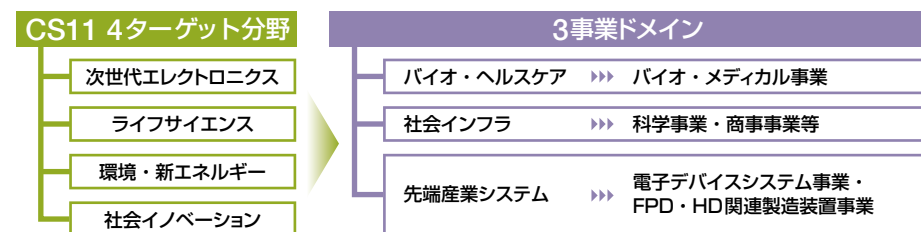
■ 企業ビジョン

ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します

■ CS11 戦略ステートメント

最先端・最前線の事業創造企業としてお客様と共に先頭を走る

■ 事業ドメイン

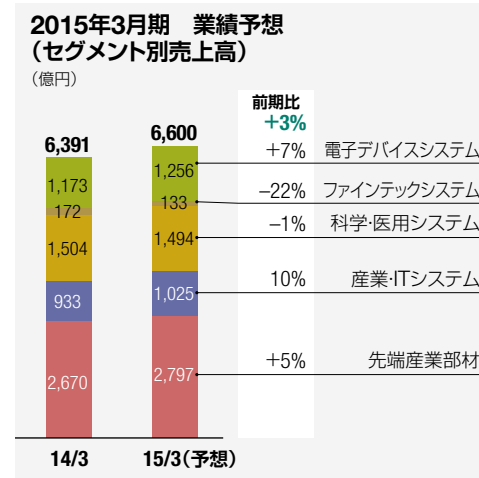


2015年3月期の見通し

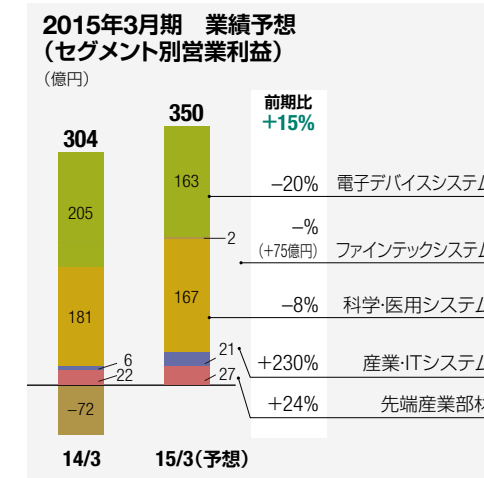
今までの事業構造改革の成果を礎に、増収増益を見込む2015年3月期

2015年3月期、当社グループは、売上高6,600億円(前期比3%増)、営業利益350億円(同15%増)、当期純利益256億円(同42%増)の増収増益を見込んでいます。

電子デバイスシステムは、引き続きモバイル関連機器市場向けの先端ロジック・メモリー投資により好調に推移する見込みで、主要顧客とのEarly Collaborationを推進し、微細化投資・モバイル関連投資を着実に取り込んでいきます。ファインテックシステムでは、事業構造改革の効果を最大限に発揮するとともに、コア技術を活かした社会インフラ事業を主力事業として、事業基盤の強化を図っていきます。科学・医用システムでは、科学事業では民間需要の回復が予想される一方、医用事業では欧州市場の回復が弱く、前年度の大規模顧客における更新需要の反動による影響が懸念されますが、科学事業における日立ハイテクサイエンスとのシナジー最大化、バイオ・メディカル事業における欧州大規模施設への拡販を推進していきます。商事部門については、産業インフラ、社会インフラ、自動車・輸送機器を注力3分野とし、日立グループ内外において商事機能をさらに深化させるとともに新たな高付加価値事業の開発に取り組んでいきます。



(注) 合計にはセグメント間の内部取引の消去等が含まれています。



(注) 合計にはセグメント間の内部取引の消去等が含まれています。

3 社長メッセージ

■ 株主ならびにステークホルダーの皆様へ

株主ならびにステークホルダーの皆様へ

財務体質と経営基盤の強化による株主の皆様への適正な利益還元

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への適正な利益還元を行うことを基本方針としています。特に内部留保とのバランスを考慮しながら、安定的な配当に努めます。2014年3月期については、業績などを勘案して当初予想していた期末配当を10円増配し、中間配当と合わせて年間で30円の配当とさせていただきます。今後も企業価値の向上を通じて、株主の皆様へ安定かつ適正な利益還元を行いたいと考えています。

日立グループの一員としての使命を果たし、持続可能な社会づくりに貢献

当社グループでは、創立10周年を迎えた2011年10月、グループ全体で共有すべき4つの価値観「CHALLENGE」「OPEN」「SPEED」「TEAMWORK」を「Hitachi High-Tech SPIRIT」として掲げ、企業ビジョン、CS11の実現を含めた活動全体を「Hitachi High-Tech WAY (WAY)」として推進し、理念・価値観・戦略を共有し実現することで、ステークホルダーに提供する価値の向上に努めています。

私たち日立ハイテクグループは、グループ全員でWAYを実践し、当社グループの技術開発力、グローバル営業・調達力、製造・サービス力に日立グループの総合力を掛け合わせた「事業創造力」を発揮することで、社会が抱える課題の解決に寄与する製品の開発やサービスの提供など、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を推進していきます。

ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップの実現をめざし、日立グループの一員として、社会の持続的な発展への貢献に努めてまいります。

2014年7月

執行役社長

久田真佐男



■ 特集：グローバルトップ実現に向けて、新たな道のりを歩み出す最大化をめざします

特集

グローバルトップ実現に向けて、新たな道のりを歩み出す

日立ハイテクグループは、創立10周年にあたる2011年、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」という企業ビジョンを実現するため、長期経営戦略「Corporate Strategy 2011 (CS11)」を策定しました。

そして、中間点の2015年を迎えるにあたり、CS11をさらに加速させるため、当初定めた4つのターゲット分野を絞り直し、「バイオ・ヘルスケア」「社会インフラ」「先端産業システム」の3事業ドメインに再編しました。

そこで本特集では、それぞれの事業ドメインにおいて、どのようにして成長戦略を加速していくのかについて説明します。



経営戦略のトップが解説



「事業ドメインを明確にし、成長戦略を加速」

ターゲット分野再編の目的と概要について、日立ハイテクノロジー 執行役専務・宮崎正啓が説明します。

日立ハイテクノロジー
執行役専務
経営戦略本部
本部長
宮崎 正啓

戦略具現化をより加速させるため、3つの事業ドメインに再編

2011年のCS11策定から約3年が経過し、この間に市場環境は、パソコンからスマートフォンをはじめとするモバイル機器への急速なシフトなど、市場が大きく変化しました。また日立ハイテクグループが進めてきた事業構造改革の成果を踏まえ、戦略の具現性をより高める施策として、これまでの4つのターゲット分野を3つの事業ドメインに絞り直しました。

その狙いは、日立ハイテクグループが今後ターゲットとする成長分野をより明確に共有し、集中的に経営リソースを投入して、グローバル成長戦略を加速することにあります。そこで、事業ドメインそれぞれの具体的な戦略を策定するとともに、3つの事業ドメインに共通する新事業創生活動、積極的な事業投資、ソリューションサービス事業の強化などの成長戦略を推進していきます。

【各事業ドメインの戦略】

バイオ・ヘルスケア

事業の拡大と積極展開 ▶ 主力事業である体外診断事業やDNAシーケンサの拡大に加えて、製品・食品分野およびライフインフォマティクス*事業などの新規事業を積極展開

社会インフラ

コアコンピタンスとして強化 ▶ 基盤ソリューションのブラッシュアップとグローバル成長戦略の推進および開発事業の促進による事業モデル強化を推進

先端産業システム

最先端・成長領域へのリソースシフトの加速 ▶ エレクトロニクス分野における不採算事業の構造改革を完遂するとともに、主要事業である半導体評価・検査装置事業およびエッチング装置事業については、最先端・成長領域に特化することで収益力を向上

【共通の成長戦略】

新事業創生活動の見直し・強化

「新事業創生本部」を核に、マーケティングおよびプロジェクトマネジメントを強化。各事業ドメインにおける新たなテーマにも積極的にチャレンジ

積極的な事業投資の推進

日立ハイテクの強みを活かし、将来の成長が見込める領域には、M&A、アライアンス、高付加価値ビジネス化のための資本投下など、迅速な経営判断を推進

サービス事業の拡大

ワールドワイドな製品保守サービスの充実、顧客課題を解決する価値を提供する視点で、ソリューションサービス事業の業容を拡大

* ライフインフォマティクス：ITとバイオ・ヘルスケアの融合領域(当社造語)

最先端・最前線の事業創造企業として、社会の課題を解決し続ける

今回のターゲット分野の再編によって、日立ハイテクグループが進むべき方向性をより明解にすることができました。この道筋に日立ハイテクグループのベクトルを合わせ、最先端・最前線の事業創造企業としての事業活動を通じて、社会の課題を解決するソリューションを提供し続けることによって、グローバルトップの実現をめざしてまいります。

■ 特集:グローバルトップ実現に向けて、新たな道のりを歩み出す最大化をめざします

グローバルトップ実現に向けて、新たな道のりを歩み出す

【事業ドメイン別戦略①】

バイオ・ヘルスケア

最注力分野として重点投資—主力事業の拡大に加えて、新分野・新事業を積極展開

主力事業である体外診断事業やDNAシーケンサ事業の強化・拡大に加え、2014年4月に発足した新事業創生本部を中心に製薬・食品分野や再生医療分野、ライフインフォマティクス事業などの新分野開拓・新事業創出を加速していきます。成長分野であるバイオ・ヘルスケア分野の強化・拡大に向け、事業投資やアライアンスを積極的に推進していきます。

主力事業の一層の拡大

体外診断事業

生化学・免疫自動分析装置の世界ワイドトップシェア維持・拡大

日立ハイテックはスイスのRoche社との強固なパートナーシップにより、業界に先駆けたさまざまなイノベーションを生み出してきました。両社のコラボレーション事業のさらなる拡大と発展をめざし、2014年4月に提携契約を10年間延長しました。日立ハイテックの最先端技術を盛り込んだ信頼性と堅牢性に優れた装置と、Roche社の豊富な試薬メニューおよび世界最高レベルの新規試薬開発技術力という両社の強みをより効果的に発揮することで、さらなる事業拡大を図っていきます。



生化学自動分析装置

次世代の柱となる事業確立に向けた開発加速

生化学・免疫分析以外の体外診断分野で、新たな柱となる事業を創出するための開発に取り組んでいきます。

細菌検査の分野では、2013年5月に、米国Nanosphere社が開発したVerigeneシステムの日本国内における総販売代理店契約を締結しました。このシステムは、病原体と薬剤耐性遺伝子の

同時検出や、遺伝子多型解析の研究を目的とした多項目同時遺伝子検出システムで、当初は研究用途向けにシステムの装置と試薬の販売を行い、その後、体外診断用検査薬の開発・導入を計画しています。

この他にも血液凝固検査や遺伝子検査の分野でも開発を加速していきます。



Nanosphere社 Verigeneシステム

DNAシーケンサ事業

キャピラリー電気泳動型シーケンサの販売拡大と次世代シーケンサの開発推進

遺伝子配列解析の業界標準として高いシェアを維持しているキャピラリー電気泳動型シーケンサは生物学や医学などライフサイエンスに関わる研究に広く用いられており、今後は法医学個人鑑定市場の新規・更新需要を確実に取り込んでいきます。

一方で、2013年7月には、遺伝子配列を1分子で解析可能なナノポア型シーケンサの共同開発契約を英国Base4社(Base4 Innovation Ltd.)と締結するなど、次世代以降のシーケンサ開発も推進していきます。

新規事業の創出

ライフインフォマティクス事業、製薬・食品分野・再生医療向け事業の創生

新たに発足した新事業創生本部を中心にバイオ・ヘルスケア事業における新規事業の創出を加速していきます。

2013年10月には、米国OpGen社(OpGen, Inc.)と契約を締結し、臨床研究向けのヒトゲノム構造解析サービスの共同技術開発を開始しました。

この他にも製薬・食品分野や再生医療等の成長が見込まれる分野での新たな事業の創出に取り組んでいきます。

■ 特集：グローバルトップ実現に向けて、新たな道のりを歩み出す最大化をめざします

グローバルトップ実現に向けて、新たな道のりを歩み出す

【事業ドメイン別戦略②】

社会インフラ

当社コアコンピタンスとして強化—基盤ソリューションのブラッシュアップ

新エネルギー関連事業、鉄道や電線の検査事業などのいわゆる狭義の社会インフラ事業の拡大にも積極的に取り組んでいきますが、それに加えて、社会や産業を広く支える基盤ソリューションとして、科学事業と商事事業全体を社会インフラドメインに含めています。このドメインはまさに日立ハイテックグループのコアコンピタンスであり、事業創造力の源泉として今後も強化していきます。

科学事業 日立ハイテックと日立ハイテックサイエンスのシナジー最大化

ライフサイエンス、新エネルギー、新材料分野へのソリューション提供

製品ラインアップとアプリケーションの充実を図るとともに、リチウムイオン電池／燃料電池用異物検査装置などにより環境・新エネルギー分野への深耕を図り、大気圧走査電子顕微鏡などにより新素材・ライフサイエンス分野における市場創生に取り組んでいきます。



リチウムイオン電池／燃料電池の歩留りと信頼性向上に貢献するX線異物解析装置

グローバル販売力・コア技術の強化

海外代理店網再整備による国内トップシェア製品のグローバル展開を加速させるとともに、コア技術を強化し、日立ハイテックと日立ハイテックサイエンスとの共同開発によるFIB-SEMなどの市場投入を進めていきます。

商事事業

基盤事業の強化、グローバル成長戦略の加速

顧客軸での事業拡大策を追求するとともに、仕入先との協業関係を一層強化することにより基盤事業を強化していきます。また、2014年1月にはロシアに、4月にはメキシコに現地法人を設立するなどグローバル成長戦略を加速していきます。

開発事業の促進による事業モデルの強化

2013年12月には米国Axeda社と日本におけるAxeda社M2M (Machine-to-Machine: 機器間接続通信)クラウドサービスの販売権およびプライベートクラウド事業運営を含む戦略的パートナーシップ契約を締結しました。

また2014年6月には、北米でのシェール革命による天然ガスの生産、需要の急拡大をビジネスチャンスととらえ、北米でのLNG* (液化天然ガス)タンク事業を立ち上げるため、国内LNGタンクシェア1位のエア・ウォーター・プラントエンジニアリング株式会社とカナダに合併会社を設立しました。

今後も、新たなビジネスモデルの構築や事業の高付加価値化のために継続的な事業投資を検討・推進していきます。

カナダにおけるLNG輸送用タンクの製造・販売の実業化の背景



* Liquefied Natural Gas

■ 特集：グローバルトップ実現に向けて、新たな道のりを歩み出す最大化をめざします

グローバルトップ実現に向けて、新たな道のりを歩み出す

【事業ドメイン別戦略③】

先端産業システム

選択と集中による収益性改善—最先端・成長領域へのリソースシフトの加速

先端産業システムはエレクトロニクス分野などの先端産業分野向け製造・評価検査装置を中心とした事業ですが、市場環境の変化が激しい分野であり、今後は、日立ハイテクの得意分野であり成長性の高い最先端半導体プロセス向けの製造・評価検査装置に注力していきます。

半導体評価・検査装置、エッチング装置事業

グローバル成長戦略の加速

最先端のお客様の近傍である米国と台湾に、各々PEC (Process Engineering Center)、PICT (Process Innovation Center Taiwan) という海外エンジニアリングサイトを開設し、先端デバイスのプロセス開発をお客様と共同で行う体制を整備しました。また、ベルギーに本部をおく国際的な研究機関であるimec (Interuniversity Microelectronics Centre) などとの戦略的なパートナーシップも強化していきます。

事業ポートフォリオの強化

コア技術の活用による製品ラインアップの強化と新規分野への展開を進めていきます。

評価・検査装置事業では、世界トップシェアの測長SEMに加えて、光学式検査装置においても先端顧客向けの開発が着実に成果をあげてきており、今後ともさらなる事業拡大をめざしていきます。また、MEMSやパワーデバイスなどの新規分野の展開も検討・推進していきます。

エッチング装置事業では、新規のお客様や新デバイス向けの開発と既存のお客様の生産プロセスにおける日立ハイテクの獲得工程数の一層の拡大に取り組んでいきます。



測長SEM



エッチング装置

事業構造改革の完遂

市場環境の変化を踏まえて、FPD (フラットパネルディスプレイ) 事業などの事業構造改革を進めてきました。日立ハイテクファインシステムズでは、今後は光計測技術、ロボット技術、画像処理技術、高速信号処理技術をはじめとしたコア技術を活かした社会インフラ検査事業などを成長事業と位置付け、リソースシフトを加速していきます。

既存事業である鉄道の軌道・架線検測装置の強化に加えて、ベンチャー企業である株式会社ハイボットから送電線検査装置の独占販売権を取得し、開発・製造・販売体制を整備することにより、今後この分野の事業拡大もめざしていきます。



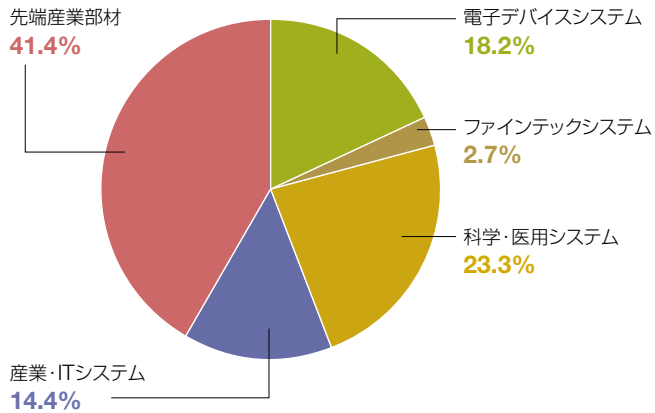
新幹線電気・軌道総合試験車「East-i」(イースト・アイ)に、日立ハイテクファインシステムズの軌道・架線検測装置を搭載
[提供: JR東日本]

■ 事業概況 [At a Glance]

事業概況 [At a Glance]

3月31日に終了した各会計年度末

2014 セグメント別売上高



注記: 合計には「その他・調整額」が含まれていません。

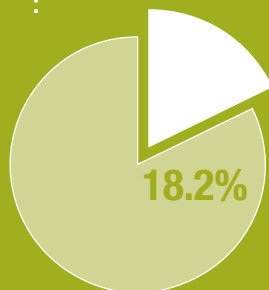
主要製品	売上高 (百万円)	営業利益(損失) (百万円)
電子デバイスシステム ■ プロセス製造装置 ■ 評価装置 ■ 後工程・実装装置	13: 103,919 14: 117,263	13: 12,828 14: 20,500
ファインテックシステム ■ 環境・エレクトロニクス ■ 社会インフラ検査	13: 14,320 14: 17,217	13: -5,729 14: -7,219
科学・医用システム ■ 電子顕微鏡 ■ 科学機器 ■ メディカル製品 ■ バイオ製品その他	13: 132,919 14: 150,360	13: 13,691 14: 18,105
産業・ITシステム ■ 産業ソリューション ■ ICTソリューション	13: 94,124 14: 93,344	13: 1,197 14: 627
先端産業部材 ■ 工業関連部材 ■ 自動車・輸送関連部材 ■ エレクトロニクス関連部材 ■ 機能化学品その他	13: 236,443 14: 267,042	13: 628 14: 2,158

電子デバイスシステム

最先端分野でのコラボレーションにより、半導体市場の発展に貢献していきます

電子デバイスシステムでは、スマートフォンやタブレット端末を中心としたモバイル関連機器など、成長分野に向けてリソースを集中するとともに、重点顧客との関係を強化することで次世代プロセスを先取りし、顧客ニーズに対応した製品ラインアップを強化することで、セグメントトップをめざします。

セグメント別売上高 : 1,173億円
セグメント別売上高比率 :



2014年3月期の振り返り

電子デバイスシステムは、第2四半期から大手顧客の設備投資が活発化し、下半期以降も好調に推移したことにより、売上高、営業利益とも増収増益となりました。

2014年3月期の半導体製造装置市場は、2013年3月期に引き続き、モバイル関連機器向けのデバイス需要により、上半期はモバイルメモリ向け設備投資、下半期はファウンドリ20nmの量産投資や世界初の3D NAND量産工場新設による大型投資がありました。その結果前期比2%の成長となり、当社のプロセス装置、評価装置とも好調に推移しました。一方後工程装置は、主要顧客における設備投資の抑制などにより減少しました。

以上の結果、通期の売上高は1,173億円(前期比13%増)、営業利益は205億円(同60%増)となりました。

2015年3月期の市場環境と見通し

2015年3月期は、前期比5%の半導体製造装置市場の伸長予想に対し、当社は市場予想を上回る7%の売上増を見込んでいます。2015年3月期の半導体前工程市場は、ファウンドリ16nm

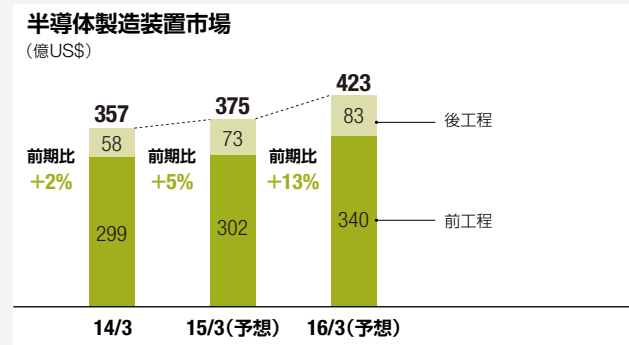
の大型投資が計画されており、モバイルメモリの微細化投資、増産対応の投資も堅調なことが予想されます。また、ロジックデバイスでのFinFET(3次元形状トランジスタ)量産が拡大し、DP(ダブルパターニング)・深穴加工に対応した計測・検査ニーズの増加による需要を見込んでいます。

半導体の微細化については、MPU10nm以降のトランジスタ開発の本格化を受けて、新材料・新構造・新型メモリ加工に向けた新たなニーズへの対応が加速すると期待しています。また、ダイボンド市場は、引き続きモバイル関連機器搭載メモリの需要が旺盛となる見通しです。

実装装置市場では、高速マウンタ市場は低価格化・超高速化が一層加速すると予想されます。新型モバイル機器生産に向けたEMS(電子機器の受託生産サービス)投資が再開される見通しですが、市場は2014年3月期比で横ばいと見えています。

以上を踏まえ、売上高は1,256億円(前期比7%増)を見込んでいますが、製品構成の変化および戦略投資の実行により、営業利益は163億円(同20%減)となる見通しです。

最新の市場および業績の見通しはこちらをご参照ください。



(出所) Gartner(2014年4月)データに基づき当社作成

2015年3月期の主要戦略

グローバル成長戦略を加速し、
事業ポートフォリオ最適化を推進



M-8190XT
20nm世代のメモリーデバイス向けハードマスクエッチ、
ダブルパターニング対応マスクエッチなどに対応した
エッチング装置



LS9300
次世代プロセスに対応する19nmの高検出感度
により、パターン無しウェーハ上の微小異物・欠
陥を検出するウェーハ表面検査装置

半導体市場は、前期に引き続きスマートフォンやタブレット端末
に代表されるモバイル関連機器に牽引され拡大する見通しで、顧
客のニーズはますます多様化しています。

半導体プロセス技術の動向と成長技術分野

分野	動向	成長技術分野
MPU	・10nm量産技術の開発	・新材料、新構造プロセス の開発 ・DP、FinFET量産に 向けた計測技術
ASSP (特定用途向け汎用IC)	・20nm量産本格稼働 ・16/14nm FinFET量産試 作から量産ライン敷設へ	
NAND	・10nm世代の微細化進行 ・3D-NAND量産元年	・高アスペクト積層膜垂直 加工 ・深穴計測(開口性、寸法) 技術
パッケージング	・積層パッケージ (メモリー) ・フリップチップ実装	・薄ダイ高精度実装技術

最近の動向を踏まえた当社の対応は以下の通りです。

- ・ 先端デバイス対応のプロセス開発に向けた、海外エンジニア
リングサイト(PEC*1、PICT*2)を活用した先端顧客との共同
開発の推進と、imec(コンソーシアム)との戦略的パートナー
シップ強化
- ・ モジュラー設計手法を活用した多機能化開発(高アスペクト加
工・計測、深穴計測など)
- ・ フリップチップ対応ボンダの開発

*1: Process Engineering Center (米国)

*2: Process Innovation Center Taiwan (台湾)

■ 2015年3月期 基本方針

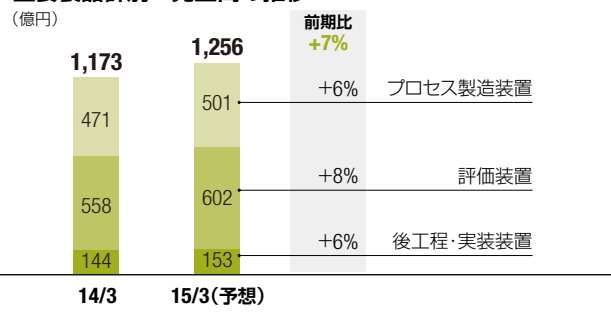
1. グローバル成長戦略の加速

Early Collaborationの推進とエンジニアリングサイト拡充によるグローバル
顧客の獲得・セグメントトップの実現

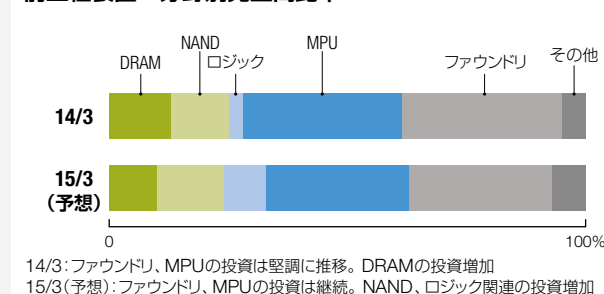
2. 事業ポートフォリオ最適化の推進

コア技術活用による製品ラインアップの強化と新規分野への展開

主要製品群別 売上高の推移



前工程装置 分野別売上高比率

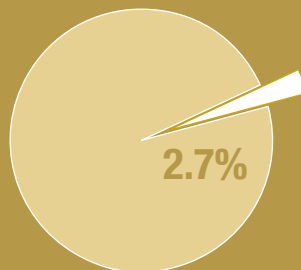


ファインテックシステム

社会インフラ検査、環境・エレクトロニクス分野に注力し、安定成長をめざします

ファインテックシステムでは、市場環境の変化に対応するため、これまで主要事業としていたFPD・HD関連事業から、新たな成長事業として、社会インフラ検査事業、環境・エレクトロニクス事業へのリソースシフトを加速することで、安定成長を実現していきます。

セグメント別売上高 : 172億円
セグメント別売上高比率 :



2014年3月期の振り返り

ファインテックシステムは、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連製造装置については、アジア市場向けモバイル用製造装置の売上計上により増加しました。また、HD(ハードディスク)関連製造装置は、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル関連機器の市場成長によるパソコン需要の低迷などの影響を受け、大幅に減少しました。

以上の結果、通期の売上高は172億円(前期比20%増)、営業損失は72億円(前期は57億円の営業損失)となりました。

2015年3月期の市場環境と見通し

市場環境の変化・不透明感が続くFPD・HD関連製造装置事業から、今後は、コア技術を活かした社会インフラ検査事業、環境・エレクトロニクス事業に注力し、安定的な成長をめざしていきます。社会インフラ検査事業では、鉄道検測装置事業における製品ラインアップを拡充し、さらなる拡販・海外展開を加速していきます。また、2014年3月期に新規参入した送電線検査装置事業の早期立ち上げをめざすとともに、事業規模拡大と新事業の創生に取り組んでいきます。環境・エレクトロニクス事業では、FA(ファクトリーオートメーション)関連装置事業、リチウムイオン電池関連事業、プリントエレクトロニクス事業の事業規模拡大をめざしていきます。

以上を踏まえ、売上高は133億円(前期比22%減)、営業利益は2億円を見込んでいます。

最新の市場および業績の見通しはこちらをご参照ください。

2015年3月期の主要戦略

成長分野へのリソースシフトと
事業ポートフォリオの強化に注力

超高压送電線検査装置 Expliner
超高压架空送電線上を自走し、送電線の表面状況や外径寸法を測定する装置

当社グループは、現在、成長分野へのリソースシフトと事業ポートフォリオの強化を図り、経営資源の戦略的配分による製品開発体制の強化やワールドワイドな最適事業運営体制の確立を推進しています。ファインテックシステムでは、社会インフラ検査事業と環境・エレクトロニクス事業を成長分野として位置づけています。

社会インフラ検査事業では、当社の鉄道検測装置が新幹線総合試験車をはじめとする鉄道試験車両向けに採用されています。搭載されている軌道・架線検測装置は、鉄道運行における障害や事故の防止につながるキーテクノロジーであり、鉄道運行の安全・安心を実現するために必要不可欠な社会インフラとして、今後は国内のみならず海外で広く普及することが見込まれます。また、電力会社向けに検測技術とロボット技術を融合させた送電線検査装置は、次の柱となる新事業として取り組んでいきます。

環境・エレクトロニクス事業では、新興国において自動車生産が活発化することを背景に、FA関連装置やリチウムイオン電池検査装置の需要も増加すると予想しています。

日立ハイテックファインシステムズのコア技術である光計測技術、画像処理技術、ロボット技術、高速信号処理技術などを活用し、これらの分野で競争力のある製品ラインアップを拡充していきます。また、これまで手がけてきたFPD・HD関連製品については引き続きポストセールスに注力し、サービス事業の強化、拡大に努めていきます。

日立ハイテックファインシステムズによる製造・販売・サービス一体となった起動力ある事業運営のもとで、これらの事業を成長軌道に乗せていくことをめざします。

■ 2015年3月期 基本方針

1. 社会インフラ検査事業、FA関連装置事業他への
リソースシフトの加速

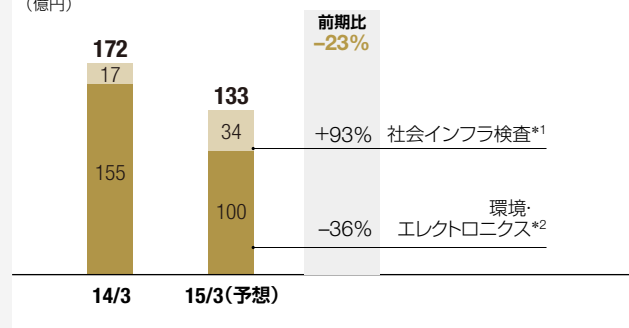
コア技術を活かした事業を成長事業と位置づけ、リソースシフトを加速。事業構造を変革し、業容を拡大

2. サービス事業の強化、拡大

FPD・HD関連製品のポストセールスによるサービス事業の強化、拡大

主要製品群別 売上高の推移

(億円)



*1 社会インフラ検査：鉄道検測装置、送電線検査装置 他

*2 環境・エレクトロニクス：FA関連装置、リチウムイオン電池関連装置、プリントエレクトロニクス、FPD・HD関連製造装置 他

事業ポートフォリオ戦略

・コア技術を活かした事業を成長事業と位置づけ、リソースシフトを加速
・事業構造を変革し、業容の拡大を図る

	社会インフラ検査事業	環境・エレクトロニクス事業
成長事業	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道検測装置 送電線検査装置 	<ul style="list-style-type: none"> FA関連装置 リチウムイオン電池関連、プリントエレクトロニクス ポストセールス (FPD・HD関連)

コア技術

光計測技術、画像処理技術、ロボット技術、高速信号処理技術 など

5 事業概況

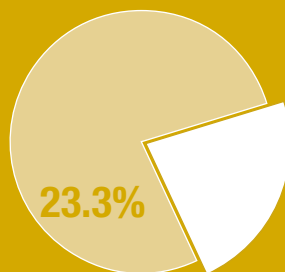
■ 科学・医用システム

科学・医用システム

主力事業の確実な成長と コア技術を活かした新分野・ 新市場への参入により、 中長期的な成長をめざします

科学事業においては、コア技術強化による新製品開発および新分野への参入、製品ポートフォリオの拡充による競争力強化などを図り、事業拡大を追求します。またバイオ・メディカル事業では、生化学・免疫分析装置を中心としたメディカル製品のグローバル拡販、次世代シーケンサ技術開発の推進により、さらなる業容の拡大をめざします。

セグメント別売上高 : 1,504億円
セグメント別売上高比率 :



2014年3月期の振り返り

科学事業は、2013年1月に日立ハイテックサイエンスが日立ハイテクグループに加わったことによるシナジー効果、また日本政府による補正予算の取り込みおよび消費税引き上げ前の駆け込み需要などにより売上が増加しました。

バイオ・メディカル事業についても、中国などの新興国市場が堅調に推移したこと、欧米の大手臨床検査機関における医用分析装置の大口案件の取り込みなどにより、増加しました。

以上の結果、通期の売上高は1,504億円(前期比13%増)、営業利益は181億円(同32%増)となりました。

2015年3月期の市場環境と見通し

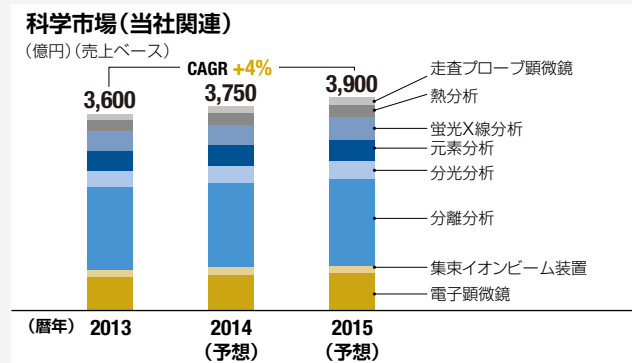
科学事業では、電子顕微鏡は、補正予算による需要が減少するものの、民間企業の業績回復による需要増が予想されます。また、環境・新エネルギー、新素材、ライフサイエンス分野など成長分野への拡販、新製品投入により売上増加を見込んでいます。また、液体クロマトグラフは、汎用タイプの需要が減少する一方、製薬分野で超高速タイプの需要が伸びると予想しています。蛍光X線分析は、リチウムイオン電池関連市場での異物検査の需要拡大およ

びRoHS(特定有害物質の使用制限)用検査装置の更新需要の増加を見込んでいます。熱分析は、機能性材料の熱物性評価に対する需要増加が期待されます。

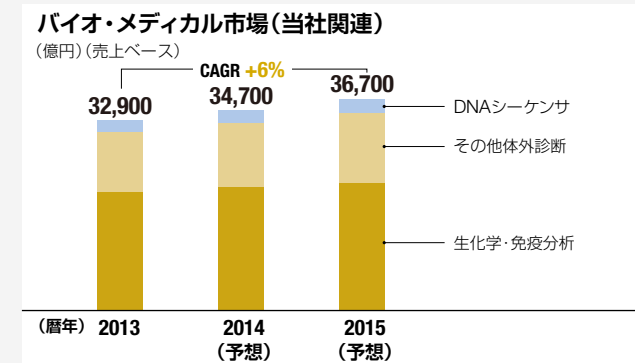
バイオ・メディカル事業においては、試薬が大部分を占める生化学・免疫市場は、欧米など先進国市場は2~3%成長にとどまるものの、中国を中心とした新興国市場は10%成長が予想され、今後も年率4~5%の成長を維持するものと予想されます。欧州市場での装置需要の回復は緩やかですが、新興国市場における需要拡大により、中期的には堅調な成長を見込んでいます。また、DNAシーケンサについては、世界的にCE(キャピラリー電気泳動型)シーケンサの信頼性が高く評価されており、特に犯罪捜査や災害時の身元確認(法医学個人鑑定)、医学研究などの応用分野でデファクトスタンダードとして根強い需要を堅持すると考えられます。

2015年3月期は、バイオ・メディカル事業における、前期の大規模顧客の更新需要の反動影響が懸念されており、売上高は1,494億円(前期比1%減)、営業利益は167億円(同8%減)を予想しています。

最新の市場および業績の見通しはこちらをご参照ください。



(出所)当社推定



(出所)当社推定(試薬、装置含む)

2015年3月期の主要戦略

日立ハイテックサイエンスとのシナジーを最大化。臨床検査市場でのさらなる拡販と次世代技術の開発推進



大気圧走査電子顕微鏡
大気圧から低真空まで、幅広い圧力下で、前処理なしの観察を可能にした卓上型の大気圧走査電子顕微鏡



Cobas8100
検体検査自動化システム



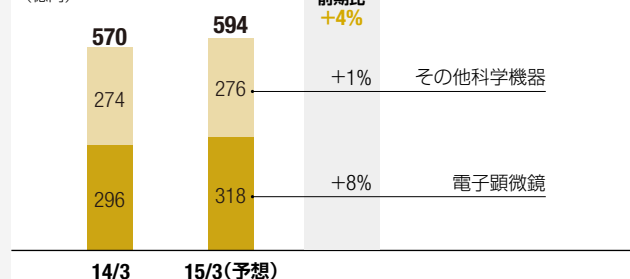
Cobas8000
大形自動分析装置

科学事業では、日立ハイテックサイエンスのグループ会社化による製品ラインアップとコア技術の拡充に加え、分析装置事業における最適事業運営体制の構築により、今後はシナジー最大化に向けた取り組みをさらに加速させていきます。足元では、製品ポートフォリオの拡充による科学機器市場のカバーエリア拡大、当社と日立ハイテックサイエンスの相互販売網活用によるワールドワイド販売への積極展開、共同開発製品の投入により、成長市場へチャレンジします。また、コア技術を活用した環境・新エネルギー、新素材、ライフサイエンス分野への専用機の拡販などへも取り組んでいきます。

バイオ・メディカル事業では、新型検体検査自動化システムおよび大形自動分析装置の総合提案を行い、検査室のルーチン業務の完全自動化や検査業務の経済性向上、検査技師の作業最小化を実現し、欧州大規模施設への拡販につなげていきます。DNAシーケンサについては、引き続きCEシーケンサの新規・更新需要の着実な取り込みをめざすとともに、英国Base4社とのナノポア型シーケンサ技術共同開発など、次世代の事業の柱となる技術開発を積極的に推進していきます。

科学事業 売上高の推移

(億円)



■ 2015年3月期 基本方針

科学事業

1.日立ハイテックサイエンスとのシナジーの最大化

分析事業統合による製品ポートフォリオ拡大と両社販売網活用による拡販、コア技術の強化による共同開発製品(FIB-SEM他)の市場投入

2.環境・新エネルギー・新素材およびライフサイエンス分野への専用機の拡販

リチウムイオン電池/燃料電池用異物検査装置の拡販による環境・新エネルギー分野の深耕、大気圧走査電子顕微鏡による新素材・ライフサイエンス分野における市場創生と拡販

バイオ・メディカル事業

1.新型検体検査自動化システム投入による生化学・免疫分析装置の拡販

新型検体検査自動化システムと大型自動分析装置の総合提案による欧米大規模施設への拡販

2.CEシーケンサ需要伸長分野における販売促進

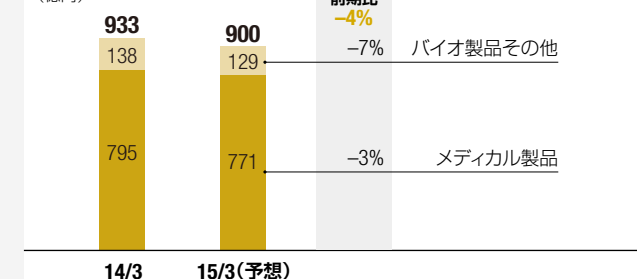
CEシーケンサ3500型による法医学個人鑑定市場の新規・更新需要の確実な取り込み

3.次世代シーケンサ技術開発推進

英国Base4社とのナノポア型シーケンサ技術の共同開発の推進

バイオ・メディカル事業 売上高の推移

(億円)



5 事業概況

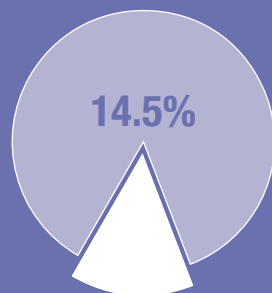
■ 商事部門(産業・ITシステム／先端産業部材)

商事部門(産業・ITシステム／先端産業部材)

産業・ITシステム

拡大する産業インフラ、
社会インフラ分野で
新たな事業、ビジネスモデル
創出のための
継続的な投資を実行します

セグメント別売上高 : 933億円
セグメント別売上高比率 :



2014年3月期の振り返り

産業・ITシステムは、自動組立システムにおいては、電気自動車市場の立ち上がりが想定より遅く、リチウムイオン電池組立装置への投資の低迷などにより売上が大幅に減少しました。また、HDD(ハードディスクドライブ)は市場競争の激化と半導体メモリー製品への移行などにより減少しました。一方、太陽光発電関連部材は、国内を中心に引き合いが活発になり売上が増加しました。また、通信機器は、米国市場向け携帯電話が新型モデルの投入により大幅に増加しました。

以上の結果、通期の売上高は933億円(前期比1%減)、営業利益は6億円(同48%減)となりました。



米国市場向け携帯電話



自動組立システム

2015年3月期の市場環境と見通し

新興国市場の成長鈍化により、顧客の投資や原材料・部材需要などが伸び悩んでいるものの、産業インフラ、社会インフラ、自動車輸送機器などの分野への投資は今後も拡大していくものと予想されます。

産業ソリューションでは、日系自動車メーカーの海外現地生産に伴う活発な設備投資を受け、自動車部品組立装置の需要増を見込んでいます。また、海外パートナーとの協業によるメガソーラー関連のIPP*1およびEPC*2事業モデルの立ち上げにより売上増加を見込んでいます。

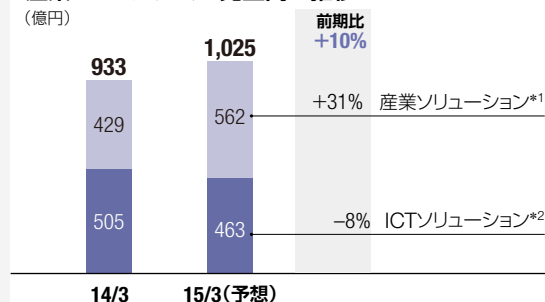
以上を踏まえ、売上高は1,025億円(前期比10%増)、営業利益は21億円(同230%増)を予想しています。

*1: Independent Power Producer=独立系発電事業。電力会社へ電力の卸供給を行う卸売発電事業

*2: 「Engineering:設計」「Procurement:調達」「Construction:建設」を含む建設プロジェクトの建設請負事業

最新の市場および業績の見通しはこちらをご参照ください。

産業・ITシステム 売上高の推移



*1 産業ソリューション: 自動組立装置、計装設備、太陽光発電設備、電力流通 他

*2 ICTソリューション: 情報機器およびソフトウェア事業 他

5 事業概況

■ 商事部門(産業・ITシステム／先端産業部材)

商事部門(産業・ITシステム／先端産業部材)

先端産業部材

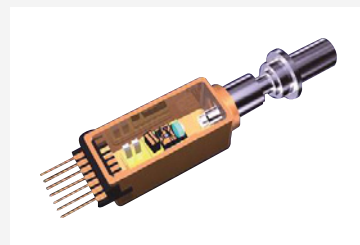
日立グループの商社として
グローバル事業の拡大に貢献しますセグメント別売上高 : 2,670億円
セグメント別売上高比率 :

41.4%

2014年3月期の振り返り

先端産業部材では、自動車・輸送機器関連部材において、日本、米国、中国市場向けを中心に売上が増加しました。エレクトロニクス関連部材は、次世代通信網の整備が進んだことから、半導体部材や光通信用部材の販売が好調に推移しました。工業関連部材は、主要顧客における新興国での空調機器製造設備・部材が大幅に増加しました。機能化学品その他については、石油関連の市況悪化の影響から売上減少となりました。

以上の結果、通期の売上高は2,670億円(前期比13%増)、営業利益は22億円(同244%増)となりました。



光通信用部材



自動車用圧力センサ

2015年3月期の市場環境と見通し

工業関連部材は、家電など民生品分野における、金属、非鉄、樹脂材料といった関連部材について既存取引のシェアアップにより売上増加を予想しています。また自動車・輸送関連部材では、今後も北中米の自動車生産台数が増加傾向にあることから、自動車メーカー、自動車部品メーカーへの拡販により売上増加を見込んでいます。

以上を踏まえ、売上高は2,797億円(前期比5%増)、営業利益は27億円(同24%増)を見込んでいます。

最新の市場および業績の見通しはこちらをご参照ください。

先端産業部材 (億円)	売上高の推移	前期比	
2,670	2,797	+5%	
787	874	+11%	工業関連部材
409	481	+18%	自動車・輸送関連部材
1,102	1,045	-5%	エレクトロニクス関連部材
371	396	+7%	機能化学品その他
14/3	15/3(予想)		

5 事業概況

■ 商事部門(産業・ITシステム/先端産業部材)

商事部門(産業・ITシステム/先端産業部材)

商事部門(産業・ITシステム/先端産業部材)

2015年3月期の主要戦略

商事機能の深化により、 グローバル事業を拡大し 高付加価値事業を創生

商事部門である産業・ITシステム、先端産業部材では、日立グループにおけるグローバル調達機能を担うとともに、ネットワークを活かしてグローバルマーケットのさまざまな製品・部材を取り扱えることが、当社グループの強みでもあります。日立グループ、日立ハイテクグループ、日立グループ以外の製品・機能を活用し、顧客視点での高付加価値ソリューションを提供することにより、グローバル市場での新事業開発を推進し、業容を拡大していきます。

また、日立グループの商社として、グローバルな調達力を発揮し、ローコストオペレーションの実現により、日立グループの海外展開に貢献していきます。

■ 2015年3月期 基本方針

1. 商事機能深化による事業基盤強化

豊富な顧客・仕入先データをもとに、情報共有化を推進、戦略的アプローチを展開

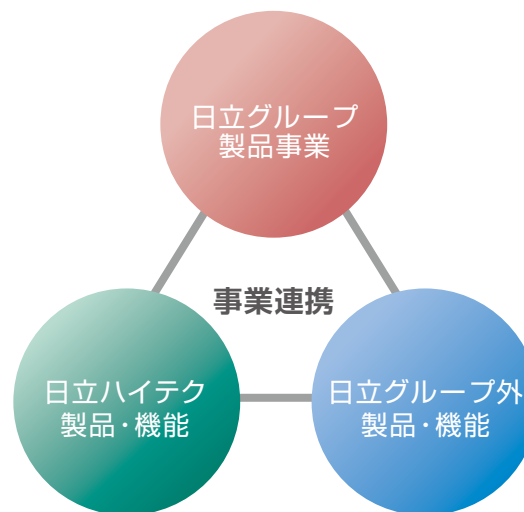
2. 投資促進による新規事業開発の推進

共通分野(自動車、通信モバイル、素材、エネルギー)において、高付加価値事業を創生

3. 顧客視点でのソリューション提供による収益向上

顧客ニーズをいち早く把握、付加価値を提供するサービスによる収益力改善

商事機能の発揮



注目事業



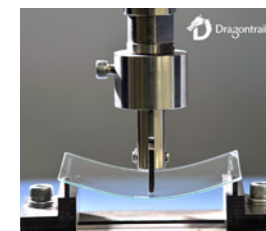
オフィスモデル

WAN高速化装置

グローバル回線などの長距離伝送での性能低下を抑え、効率的なデータ通信を実現



ハイエンドモデル



スマホ用強化ガラス

■日立ハイテクノロジーズのCSR

日立ハイテクノロジーズのCSR

日立ハイテックグループのCSRは、当社グループの基本理念を全役員・全従業員が共有し、企業活動の中で実践していくことです。「日立ハイテックグループCSR活動取り組み方針」とともに、ISO26000(社会的責任の国際規格)も踏まえて計画を策定。グループワイドでCSR活動を推進し、企業としての社会的責任を果たしていきます。

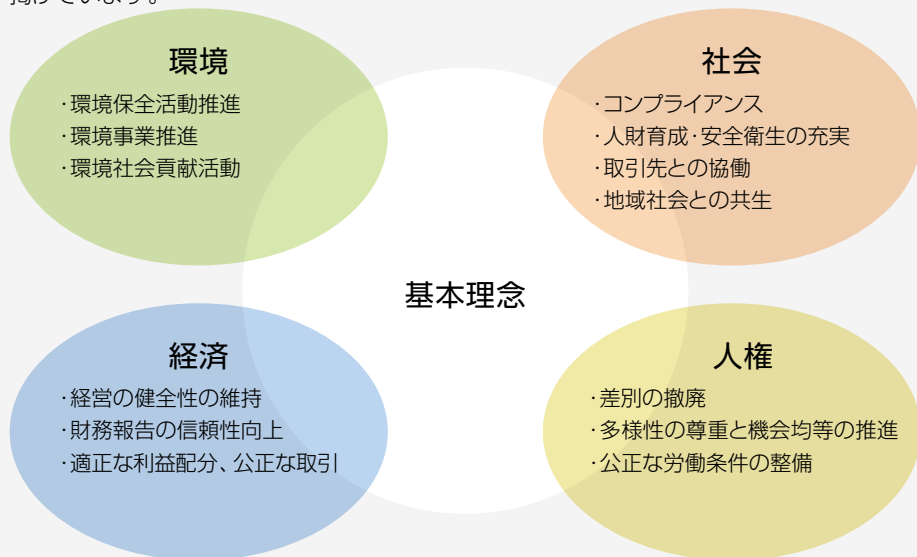
基本理念

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテック・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。

あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切に、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

社会的責任を果たすためのテーマ

日立ハイテックグループは基本理念を実践し社会的責任を果たすために、4つの分野をテーマに掲げています。



日立ハイテックグループCSR活動取り組み方針

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| 1 企業活動としての社会的責任の自覚 | 5 環境保全活動の推進 |
| 2 事業活動を通じた社会への貢献 | 6 社会貢献活動の推進 |
| 3 情報開示とコミュニケーション | 7 働きやすい職場作り |
| 4 企業倫理と人権の尊重 | 8 ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化 |

ISO26000の7つの中核主題

組織統治	方針 1	公正な事業慣行	方針 4 8
人権	方針 4 8	消費者課題	方針 2
労働慣行	方針 7	コミュニティ参画及び発展	方針 2 6
環境	方針 5		

※方針 3 は、7つの中核主題全般に関連する

環境保全活動の推進

2013年度の主な計画

- 環境適合製品の登録・拡販によるCO₂排出抑制の推進
- 環境投資計画に準じた省エネ施策の実践
- 購買部品の簡易梱包と有価売却の推進

環境適合製品の登録・拡販によるCO₂排出抑制の推進

当社グループでは、製品が環境に与える環境負荷をできるだけ小さくすることを目的に環境適合設計アセスメントを取り入れています。この評価手法は、製品の小型化、エネルギー削減、有害化学物質の配慮など、一定の評価基準を満たした製品を環境適合製品として登録する制度で、2013年度の活動結果は下表の通りとなりました。



2013年度登録製品
日立自動分析装置LABOSPECT 006

2013年度活動結果

環境行動計画項目	目標	実績
環境適合製品登録率(%)	80	80
環境適合製品売上高比率*1(%)	75	84
製品によるCO ₂ 排出抑制貢献量*2(トン)	20万	20万

※1 製品売上高に占める環境適合製品の比率 ※2 製品使用に伴い発生するCO₂の排出が抑制されると推定される量の累計
(2005年販売の基準製品と2006年以降販売の開発製品の比較評価量)

環境投資計画に準じた省エネ施策の実践

当社グループでは従来から事業戦略として設備投資計画の中で環境設備投資の区分を設け、投資額と環境効果を検討しながら省エネ施策を推進してきました。2013年度は地球温暖化防止活動との関連性を高めるため、環境設備投資以外の投資計画案件についても環境効果をより体系的に捉える仕組みに改め、具体的にはLED照明や空調設備の更新などの省エネ設備の導入を図りました。

購買部品の簡易梱包と有価売却の推進

当社グループは、日立ハイテクノロジーズグループ環境行動計画に基づき、事業活動で発生する廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した廃棄物の循環利用(再資源化)を推進しています。

特に、那珂地区では、国内外の製造拠点との輸送に使用する梱包材(段ボール)を折り畳み式で繰り返し利用可能な「リターナブルBOX」へ変更し、廃棄物の発生量の削減を可能にしました。

2013年度活動結果

環境行動計画項目	目標	実績
廃棄物発生量原単位改善率*3(%)	16	29

※3 2005年度を基準とした原単位(売上高当たりの廃棄物発生量)の改善率

2014年度の主な計画

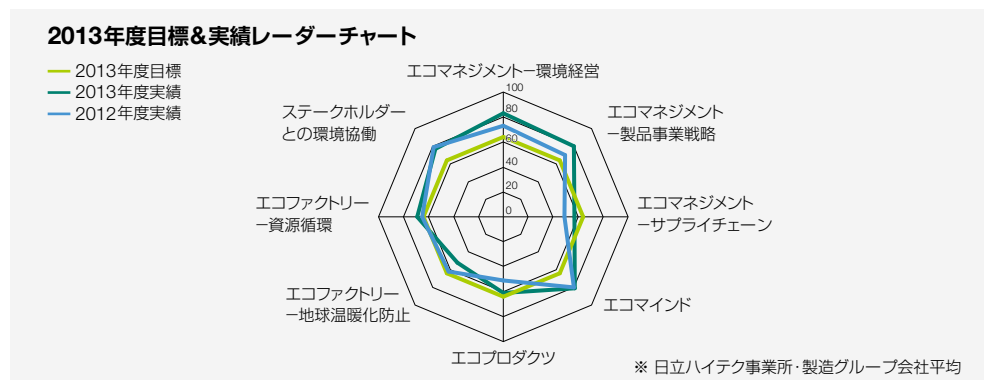
- 製造拠点における環境配慮設計(ErP指令*4)基準の充実化
- 環境設備投資以外に環境効果の見込まれる設備投資案件も含めた投資計画に準じた省エネ施策の実践
- 法令管理システムによる環境リスク管理の強化

※4 環境に配慮した設計(エコデザイン)を行うことを義務づけた欧州指令

環境活動報告

環境活動の評価基準Green21-2015

環境活動の継続的改善と活動レベルの向上を図るため、日立グループの環境活動自己評価システム「GREEN21-2015」を導入しています。「GREEN21-2015」は、年度ごとに環境活動の達成度を、「エコマネジメント」「エコマインド」など全8カテゴリーにわたり定量的に評価し、その評価結果をレーダーチャートにより可視化することで、環境経営に反映させる仕組みです。2013年度の当社グループの実績は、目標の512ポイントに対し559ポイントとなり目標を達成しましたが、カテゴリーによってはポイントが低い点もあるため、取り組みを継続し環境活動レベルの向上をめざします。



評価項目

カテゴリー	主な評価内容
①エコマネジメント－環境経営	環境管理、環境会計、法規制遵守
②エコマネジメント－環境経営・製品事業戦略	1億トンCO ₂ 排出抑制、環境事業戦略
③エコマネジメント－環境経営・サプライチェーン	サプライチェーンを通じた環境情報の収集と伝達
④エコマインド	環境教育、環境エキスパートの育成
⑤エコプロダクツ	製品・サービス等のアセスメント
⑥エコファクトリー－地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減、省エネルギー努力、輸送省エネルギー
⑦エコファクトリー－資源循環	資源循環、化学物質管理
⑧ステークホルダーとの環境協働	情報開示、コミュニケーション、地球市民活動、生態系の保全

社外からの評価(SRI関連他)

社会面、環境面での取り組みを投資基準とするSRI*の銘柄選定などに必要な外部調査にも積極的に対応し、評価を得ています。

区分	評価機関	評価結果
SRI関係	EIRIS社(英国)	FTSE4Good指数シリーズの構成銘柄に選定(2014年3月現在)
	モーニングスター(株)	モーニングスター社会的責任投資株価指数の構成銘柄に選定(2014年4月1日付)
ランキング	(株)東洋経済新報社	「第8回 CSR企業ランキング」99位(週刊東洋経済 2014年4月5日号にて発表)

* Socially Responsible Investment
投資ファンドが企業をCSRの観点から評価し、銘柄選定などを行う投資活動

「CSR報告書2014」について

日立ハイテクグループでは、1年間のCSR活動の総括としてCSR報告書を発行しています。「CSR報告書2014」では、特集1として製品を通じたCSR活動の成果を、特集2としてグローバル経営とCSRについての対談を掲載しています。詳しくは、当社ホームページをご参照ください。

画像をクリックすると、当社ホームページのCSR報告書ダウンロードページにリンクします。

■ コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

当社は会社法に定める「委員会設置会社」として、監督機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンス機能の充実を図っています。また、法令および定款への適合性確保などのため、内部統制システムの整備についても積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンのもと、メーカー機能と商社機能という2つの機能を有する最先端テクノロジー企業として、「最先端」の製品やソリューションを、グローバルなネットワークを駆使し、「最前線」のお客様へご提供しています。また、各事業の業務執行に対する監督機能を高めるとともにコーポレート・ガバナンスを充実させて経営の透明性の向上を図り、企業の社会的責任を強く意識した経営を行うことで、株主をはじめとする社会全般からの信頼獲得と、事業活動を通じた社会の進歩、発展への寄与に努めることが重要であると考えています。

当社は、これらを実現するための組織体制として「委員会設置会社」の形態を採用しています。

<親会社である株式会社日立製作所との関係>

当社は、株式会社日立製作所を親会社とする企業グループ(以下「日立グループ」)に属し、電子装置・システム事業の一翼を担っており、日立製作所およびそのグループ企業と緊密な協力関係を維持しています。また、日立グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を積極的に活用しています。「日立」のブランドは、既に国内外で高い付加価値を創造しており、幅広い製品群と研究開発実績および技術力を活用することにより、市場競争における優位性を発揮することが可能となっています。さらに、日立グループにおいては、グループ各社独自の研究開発体制に加え、日立製作所の中央研究所その他の研究開発機関等において蓄積された技術基盤やノウハウとのシナジー効果を発揮することで効率的な発展を遂げてきています。

他方、当社は、日立製作所からの事業上の制約を受けることなく業務執行を行っています。当社における個別の業務執行は執行役の権限であり、また重要事項については主要な執行役で構成される諮問機関(経営会議)において審議・承認のうえ、社長がこれを決裁しており、当社の業務執行における経営判断の独立性を確保しています。

また、当社社外取締役4名のうち1名は日立グループ役員を兼務しておりますが、他3名のうち2名は株式会社東京証券取引所に対し届け出ている独立役員であり、取締役会における審議にあたり一般株主の利益を意識した発言を行っていることから、当社は独自の経営判断を行うことができる状況にあります。

以上の通り、当社は日立グループに属することによるメリットを最大限に活かしつつ、親会社からの独立性が確保される業務執行体制を採っています。

社外取締役の選任理由および独立性

森 和廣

会社経営に関する豊富な経験と経営全般にわたる高度な見識および営業全般、グループ会社経営に係る深い専門知識をもとに、当社の経営および監督機能強化に寄与することが期待されるため、社外取締役として選任されました。

早川 英世

国際的な大企業での経験および法務分野に関する豊富な知識と経験をもとに、独立した立場から経営および業務執行の監督を行うことが期待されるため、社外取締役として選任されました。

株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同所に対し独立役員として指定しています。なお、過去に在任していた三井物産株式会社と当社間で製品の販売・仕入等の取引関係はありません。

戸田 博道

会社経営全般に関する豊富な経験および知識を踏まえ、一般株主の利益保護の観点から、独立した立場による経営および業務執行の監督を行うことが期待されるため、社外取締役として選任されました。

株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同所に対し独立役員として指定しています。なお、過去に在任していたアンリツ株式会社と当社間で商品等の販売取引がありますが、取引規模は当社事業規模に比して極めて僅少(当社売上高の0.04%未満)であることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断しています。

中村 豊明

会社経営に関する豊富な経験および経理・財務分野に関する豊富な知識と経験を当社の経営および業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役として選任されました。

指名、監査、報酬決定、業務執行の機能について

当社では、取締役によって構成される指名、監査および報酬の三委員会を置き、取締役候補者の選任、業務執行の適法性および妥当性の監査、取締役および執行役報酬の内容決定について、執行役が行う業務執行から権限を分離しています。

三委員会の委員および活動内容

各委員会を構成する委員の選定にあたっては、各委員会の職務および権限に鑑み、取締役会で審議のうえ決定しています。

〈指名委員会〉

指名委員会では、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容決定等の権限を有しています。

2013年度の指名委員会は、取締役5名で構成され(社外取締役3名を含む。)、4回開催されました。

〈監査委員会〉

監査委員会では、取締役および執行役の職務の執行を監査し、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに再任しないことに関する議案の内容決定等の権限を有しています。

たとえば、執行役社長直轄の内部監査部門である監査室を中心とした内部統制システムを通して、業務執行のモニタリングを行っています。また、独自計画による実査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会および取締役会に報告しています。さらに、会計監査人との綿密な連携により、当社および当社グループ連結の会計に関する事項の適法性を確保しています。

2013年度の監査委員会は、取締役3名で構成され(社外取締役2名を含む。)、16回開催されました。

〈報酬委員会〉

報酬委員会では、取締役および執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針、およびその方針に基づく報酬の内容決定等の権限を有しています^(*)。2013年度は、取締役3名で構成され(社外取締役2名を含む。)、3回開催されました。

※報酬委員会が決定した当社の取締役および執行役の報酬等の方針および報酬総額は、以下「役員報酬」をご参照ください。

役員報酬

当社の取締役および執行役の報酬等は、以下の方針のもと、外部専門家の助言を得て、報酬委員会が決定しています。

1. 基本方針

(1) 当社の経営を担う取締役および執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払う。

(2) 当社の取締役および執行役の報酬の基準となる水準は、各人の役位に応じた職責、当社および当社グループ会社を含めた業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ決定する。

2. 具体的方針(概要)

(1) 取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬並びに期末手当からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを提供する。

(2) 執行役の報酬

執行役の報酬は、月額報酬並びに業績連動報酬からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを執行役に提供する。

当期に係る取締役および執行役の報酬等の総額(2013年度)

区分	報酬等の種類別の総額				合計
	月額報酬		期末手当または業績連動報酬		
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)	金額(百万円)
取締役	7	98	5	12	110
うち社外取締役	5	56	4	8	64
執行役	15	331	15	141	472

(注)1. 取締役の人数および金額は、執行役を兼務している者を含みません。

2. 上記の月額報酬は、平成25年6月20日開催の当社第94回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名

■ コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

(うち社外取締役1名)に対して支払われた月額報酬を含んでおります。

業務執行

業務執行は、取締役会の監督の下、執行役の職務分掌(「業務執行体制」参照)にしたがって各管掌執行役の決定により行われます。なお、重要事項については主要な執行役により開催される諮問機関(経営会議)での審議・承認を経て、社長が決裁する体制を敷いています。

業務執行体制(2014年4月1日現在)

地位	氏名	担当
代表執行役 執行役社長	久田 眞佐男	経営執行統括
執行役専務	松坂 尚	研究開発、知的財産、新事業創生、サービス事業、CTO
代表執行役 執行役専務	梶本 敏夫	マーケティング・営業戦略、科学・医用システム事業、CMO
執行役専務	御手洗 尚樹	人財、CSR・コーポレートコミュニケーション、法務、内部統制、コンプライアンス・リスクマネジメント、環境管理、グループ会社管理、CHRO、CRO
執行役専務	宮崎 正啓	経営戦略、ファインテックシステム事業、CSO
執行役常務	西田 守宏	IT戦略、Smart Transformation Project推進、CIO
執行役常務	宇野 俊一	財務、貿易管理、インターナルコントロール、IR、CFO
執行役常務	木村 勝高	電子デバイスシステム事業
執行役常務	長尾 英則	商事
執行役	池田 俊幸	科学・医用システム事業
執行役	中島 隆一	監査
執行役	橋本 純一	商事
執行役	大本 博秀	電子デバイスシステム事業
執行役	田嶋 浩	商事
執行役	本田 穰慈	モノづくり、調達、品質保証

CTO: Chief Technology Officer
 CMO: Chief Marketing Officer
 CHRO: Chief Human Resources Officer
 CRO: Chief Risk management Officer
 CSO: Chief Strategy Officer
 CIO: Chief Information Officer
 CFO: Chief Financial Officer

内部統制システムの整備について

当社は、2006年5月1日施行の会社法において定められた次の事項について、取締役会で決議しています。

- ①執行役の職務執行が法令・定款に適合するために必要な体制の整備
- ②会社業務の適正を確保するために必要な体制の整備
- ③監査委員会の職務執行のために必要な事項

直近の決議では、2014年4月24日に開催した取締役会において、法令遵守を強化するために構築したコンプライアンス体制に関する内容を追加しました。

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

■ 役員一覧

役員一覧

(2014年6月現在)



取締役会長 社外取締役

森 和廣

指名委員会委員、報酬委員会委員



取締役 代表執行役 執行役社長

久田 眞佐男

指名委員会委員、報酬委員会委員 経営執行統括



取締役

大楽 義一

監査委員会委員



社外取締役

早川 英世

指名委員会委員、監査委員会委員



社外取締役

戸田 博道

指名委員会委員、監査委員会委員



社外取締役

中村 豊明

指名委員会委員、報酬委員会委員



執行役専務

松坂 尚

研究開発、知的財産、新事業創生、サービス事業、CTO



代表執行役 執行役専務

梶本 敏夫

マーケティング・営業戦略、科学・医用システム事業統括、CMO



執行役専務

御手洗 尚樹

人財、CSR・コーポレートコミュニケーション、法務、内部統制、コンプライアンス・リスクマネジメント、環境管理、グループ会社管理、CHRO、CRO



執行役専務

宮崎 正啓

経営戦略、ファインテックシステム事業、CSO



執行役常務

西田 守宏

IT戦略、Smart Transformation Project 推進、CIO



執行役常務

宇野 俊一

財務、貿易管理、インターナルコントロール、IR、CFO



執行役常務

木村 勝高

電子デバイスシステム事業



執行役常務

長尾 英則

商事

執行役

池田 俊幸

科学・医用システム事業

中島 隆一

監査

橋本 純一

商事

大本 博秀

電子デバイスシステム事業

田嶋 浩

商事

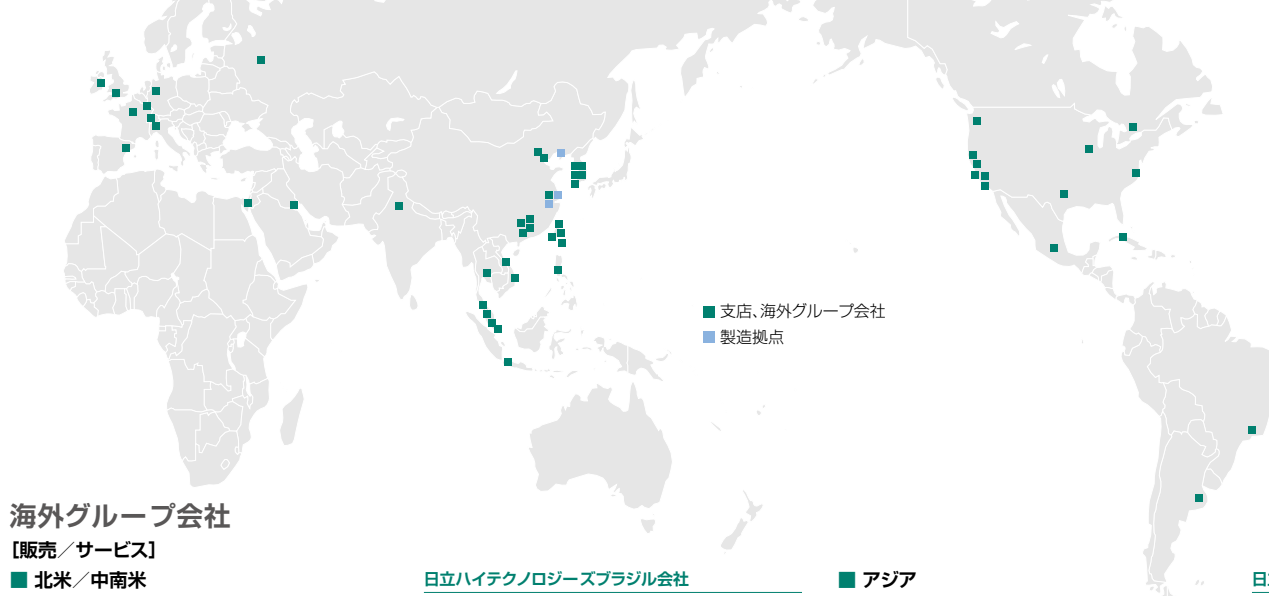
本田 穰慈

モノづくり、調達、品質保証

■ 海外ネットワーク

海外ネットワーク

(2014年6月現在)



■ 支店、海外グループ会社
■ 製造拠点

海外グループ会社

【販売／サービス】

■ 北米／中南米

日立ハイテクノロジーズアメリカ会社

持株比率:100% 資本金:7,950 K US\$

住所:10 N.Martingale Road, Suite 500, Schaumburg, IL 60173, U.S.A.

日立ハイテクサイエンスアメリカ会社

持株比率:100% (株式会社日立ハイテクサイエンス)

資本金:13,500 K US\$

住所:19865 Nordhoff Street, Northridge, CA 91324, U.S.A.

日立ハイテクAWクライオ会社

持株比率:51%、15% (日立ハイテクノロジーズアメリカ会社)、34% (エア・ウォーター・プラントエンジニアリング株式会社)

資本金:2,200 K C\$

住所:Suite 2300, Bentall 5550 Burrard Street Vancouver BC V6C 2B5

日立ハイテクノロジーズカナダ会社

持株比率:100% (日立ハイテクノロジーズアメリカ会社)

資本金:500 K C\$

住所:89 Galaxy Blvd., Suite 14, Rexdale, Ontario, M9W 6A4, Canada

日立ハイテクノロジーズメキシコ会社

持株比率:99.9% (日立ハイテクノロジーズアメリカ会社)、0.1% (日立ハイテクノロジーズカナダ会社)

資本金:3,900 K Mex\$

住所:Andres Bello No. 10, Piso 10, Polanco Chapultepec, Distrito Federal 11560, Mexico

日立ハイテクノロジーズブラジル会社

持株比率:100% 資本金:3,251 K R\$

住所:Avenida Paulista, 854-7°Andar-Cjto.73, Edificio Top Center, Bela Vista, CEP 01310-913, Sao Paulo - SP, Brazil

■ 欧州／中東

日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社

持株比率:100% 資本金:3,129 K EUR

住所:Europark Fichtenhain A12, 47807 Krefeld, Germany

日立ハイテクノロジーズロシア会社

持株比率:100%

資本金:30,000 K RUB

住所:26 Pravdy Street, Moscow, 125040, Russian Federation

日立ハイテクノロジーズアイルランド会社

持株比率:100% (日立ハイテクノロジーズアメリカ会社)

資本金:100 K US\$

住所:C/O Intel MS: 4-1-2 Collinstown Industrial Park Leixlip, Co. Kildare, Ireland

HHTAセミコンダクターイクイップメント会社

持株比率:100% (日立ハイテクノロジーズアメリカ会社)

資本金:1 K NIS

住所:P.O. Box 1000 MS: Hitachi LC2-3S Kiryat Gat 82109, Israel

■ アジア

日立ハイテクノロジーズシンガポール会社

持株比率:100% 資本金:3,800 K S\$

住所:7 Tampines Grande, #05-01, Hitachi Square, Singapore 528736

日立ハイテクノロジーズマレーシア会社

持株比率:20%、80% (日立ハイテクノロジーズシンガポール会社)

資本金:3,000 K RM

住所:Letter Box No.183, 33F, UBN Tower, 10 Jalan P. Ramlee, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia

日立ハイテクノロジーズタイランド会社

持株比率:100% (日立ハイテクノロジーズシンガポール会社)

資本金:230,000 K TB

住所:7F, Thaniya Building, 62 Silom Road, Suriyawong Bangrak, Bangkok 10500, Thailand

日立ハイテクノロジーズインドネシア会社

持株比率:99.8% (日立ハイテクノロジーズシンガポール会社)、0.2% (日立ハイテクノロジーズマレーシア会社)

資本金:500 K US\$

住所:Unit No 315B, 15F, Sentral Senayan III, Jalan Asia Afrika, No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta Pusat 10270, Indonesia

日立ハイテクノロジーズインド会社

持株比率:99.98% (日立ハイテクノロジーズシンガポール会社)、0.02% (日立ハイテクノロジーズタイランド会社)

資本金:50 M Rs

住所:#209 Time Tower, M.G. Road, Gurugan, Haryana, 122002 India

日立ハイテクノロジーズ上海会社

持株比率:100% 資本金:2,600 K US\$

住所:21F Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai 200120, P.R.C.

日立ハイテクノロジーズ香港会社

持株比率:100% 資本金:15 M HK\$

住所:Rm 1623-23A, Landmark North, 39 Lung Sum Avenue, Sheung Shui, NT, Hong Kong

日立ハイテクノロジーズ深圳会社

持株比率:100% (日立ハイテクノロジーズ香港会社)

資本金:2,000 K HK\$

住所:25F, Aerospace Skyscraper, 4019 Shennan Road, Futian District, Shenzhen 518048, P.R.C.

日立ハイテクノロジーズ韓国会社

持株比率:100% 資本金:1,500 M WON

住所:8F Young Poong Bldg., 33, Seorin-Dong, Chongro-Ku, Seoul, 110-752, Korea

日立ハイテクノロジーズ台湾会社

持株比率:100% 資本金:60 M NT\$

住所:Shin Kang Chung Shan Bldg., 10F, 44, Sec.2, Chung Shan N.Road, Taipei, 104, Taiwan

海外ネットワーク一覧

■ 北米

United States

Illinois Chicago
California San Francisco
Santa Clara
Los Angeles
Foster City
San Jose

Texas Dallas
Maryland Clarksburg
Oregon Hillsboro
Canada Toronto

■ 中南米

Mexico Mexico City
Cuba Havana
Argentina Buenos Aires
Brazil Sao Paulo

■ 欧州／中東

Russia Moscow
Kuwait Kuwait City
Germany Krefeld
Mannheim
Spain Barcelona
Italy Milan
France Paris
United Kingdom London
Switzerland Zug
Ireland Kildare
Israel Kiryat Gat

■ アジア

Singapore Tampines
Philippines Manila
India Haryana
Vietnam Hanoi
Ho Chi Minh
Malaysia Kuala Lumpur
Penang
Johor Bahru

Indonesia Jakarta
Thailand Bangkok
中国 上海
北京
深圳
大連
天津
蘇州
広州
無錫
東莞
香港 上水
韓国 ソウル
器興
利川
清州
天安
台湾地域 台北
新竹
台中
台南

【製造】

日立儀器(蘇州)会社

持株比率:100% 資本金:6,600 K US\$

住所:No.5 Xinghan Street BLK G, New Industrial Park, Suzhou 215021, P.R.C.

日立儀器(大連)会社

持株比率:60%、40% (大連遼無二電器有限公司)

資本金:250 K US\$

住所:No.15 Xinzhaizi East Street, Ganjingzi District, Dalian, Liaoning Province of P.R.C. 116033 (in Dalian Levear Electric Co., Ltd.)

日立儀器(上海)会社

持株比率:100% (株式会社日立ハイテクサイエンス)

資本金:455 K US\$

住所:Rm.102, No.2 690 Bibo Road, Zhangjiang Hi-Tech Park, Shanghai, 201-203, P.R.C.

国内ネットワーク

(2014年6月現在)



■ 本社、支店、営業所等
■ 製造拠点

国内ネットワーク一覧

- | | |
|----------|--------|
| 本社(東京) | 藤沢事務所 |
| 北海道支店 | 日野営業所 |
| 五所川原事務所 | 中部支店 |
| 東北支店 | 四日市営業所 |
| 那珂地区 | 関西支店 |
| 茨城支店 | 笠戸地区 |
| ひたちなか営業所 | 九州支店 |
| 栃木営業所 | 大牟田センタ |
| 茂原出張所 | |

国内グループ会社

株式会社日立ハイテクソリューションズ
 持株比率:100%
 資本金:400 百万円
 住所:〒104-6031 東京都中央区晴海1-8-10

株式会社日立ハイテックマテリアルズ
 持株比率:100%
 資本金:200 百万円
 住所:〒105-0003 東京都港区西新橋1-24-14

株式会社日立ハイテックサポート
 持株比率:100%
 資本金:50 百万円
 住所:〒105-0003 東京都港区西新橋1-24-14

ギーゼッケ・アンド・デブリエント株式会社
 持株比率:49%、51% (Giesecke & Devrient GmbH)
 資本金:200 百万円
 住所:〒105-0003 東京都港区西新橋1-24-14

Chorus Call Asia株式会社
 持株比率:49%、51% (Chorus Call, Inc.)
 資本金:200 百万円
 住所:〒104-6031 東京都中央区晴海1-8-10
 (株式会社日立ハイテクソリューションズ内)

株式会社日立ハイテックフィールドイング
 持株比率:100%
 資本金:1,000 百万円
 住所:〒160-0004 東京都新宿区四谷4-28-8

株式会社日立ハイテックファインシステムズ
 持株比率:100%
 資本金:1,485 百万円
 住所:〒369-0395 埼玉県児玉郡上里町嘉美1600

株式会社日立ハイテックマニファクチャ&サービス
 持株比率:100%
 資本金:230 百万円
 住所:〒312-0033 茨城県ひたちなか市市毛1040

株式会社日立ハイテックインスツルメンツ
 持株比率:100%
 資本金:450 百万円
 住所:〒360-0238 埼玉県熊谷市妻沼西1-6

株式会社日立ハイテックサイエンス
 持株比率:100%
 資本金:100 百万円
 住所:〒105-0003 東京都港区西新橋1-24-14

株式会社エポリードサービス
 持株比率:100% (株式会社日立ハイテックサイエンス)
 資本金:50 百万円
 住所:〒104-0041 東京都中央区新富2-15-5

■ 株式情報

株式情報

(2014年3月末現在)

会社情報

設立

1947年4月12日

資本金

7,938百万円

従業員数

10,504名

株式の状況

発行可能株式総数

350,000,000株

発行済株式総数

137,738,730株

定時株主総会

毎年6月

上場取引所

東京証券取引所 市場第一部

会計監査人

新日本有限責任監査法人

株主数

7,304名

株主名簿管理人

東京証券代行株式会社

同上事務取扱場所

〒100-0004

東京都千代田区大手町二丁目6番2号

(日本ビル4階)

郵便物送付先・連絡先

〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

東京証券代行株式会社 事務センター

お問合せ先

0120-49-7009(フリーダイヤル)

株主名簿管理人の事務取次所

三井住友信託銀行株式会社全国本支店

(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・stationを除く)

諸届出用紙のご請求

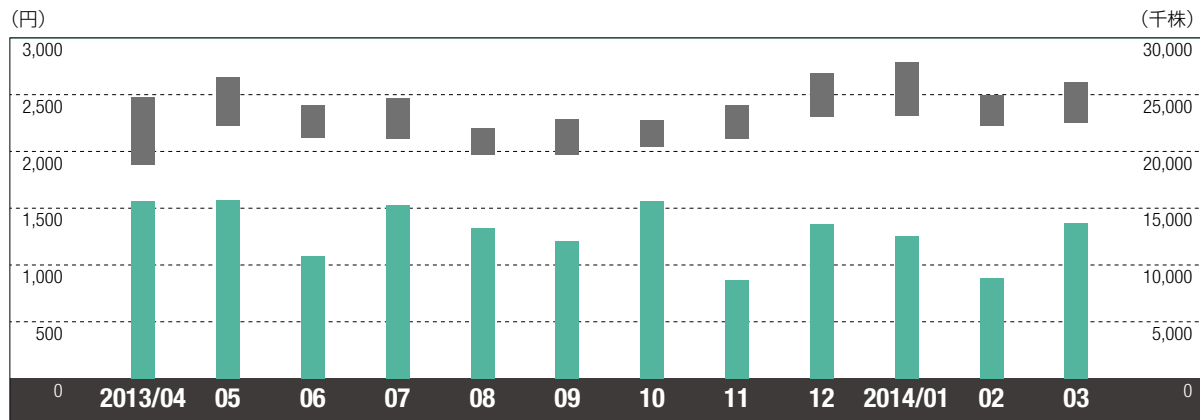
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

ただし、特別口座に記録された株式に係る諸届出用紙のご請求につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社に直接ご請求いただくほか、次の方法でもご請求いただけます。

【インターネットによるご請求】

<http://www.tosyodai.co.jp>

株価と売買高の推移(2013年4月～2014年3月)



■ 株価(左) ■ 売買高(右)

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
株式会社日立製作所	71,135,619	51.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,236,600	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,606,100	3.34
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	2,131,478	1.54
818517ノムラルクスマルチカレンシジエイピストクリド	1,758,900	1.27
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌバイ 10	1,338,613	0.97
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド	1,268,300	0.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,250,000	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,247,900	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	1,191,900	0.86

株主構成

	株主数(名)	構成比(%)	株式数(株)	構成比(%)
政府・地方公共団体	0	0.0	0	0.0
証券会社	33	0.5	716,840	0.5
金融機関	45	0.6	21,127,600	15.4
国内法人・その他	134	1.8	72,760,595	52.8
外国人	364	5.0	34,480,271	25.0
個人	6,728	92.1	8,653,424	6.3
計	7,304	100.0	137,738,730	100.0

105-8717 東京都港区西新橋1丁目24番14号
Tel : (03) 3504-7111
Fax : (03) 3504-7123
URL: <http://www.hitachi-hitec.com/>

お問い合わせ先
CSR本部
CSR・コーポレートコミュニケーション部
広報・IRグループ
Tel : (03) 3504-5138
Fax : (03) 3504-5943